

目 次

統計の窓 統計的アプローチとマネジメントアプローチ	1
統計グラフを作ろう!!	3
トピックス 金融経済概況	7
今月の主な動き	8
調査から 平成8年農業基本調査結果(その1)	10
主要経済指標	20
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	22
2. 市町村別人口と世帯	22
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	24
4. 産業別雇用指数	24
5. 産業別労働時間指数(総実労働時間)	25
6. 職業紹介状況	25
農業	
7. 農産物の平均販売価格	26
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	27
9. 産業別電力消費量	30
10. 石油製品販売量	30
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	31
12. 県内金融経済	32
13. 企業倒産状況	32
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	33
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	34
16. 消費者物価指数(水戸市)	35
17. 卸売物価指数(全国)	36
福祉・生活	
18. 生活保護	36
19. 消費生活相談	37
20. レジャー状況	37
建築	
21. 建築主別建築着工	38
22. 着工新設住宅(利用関係別)	38
その他	
23. 交通事故発生件数	39
24. 自動車保険請求相談	39
25. 刑法犯罪発生件数	40
26. 火災発生件数	40
新着資料案内	41
ふれあい 統計を担当して・・・	42
統計ニュース 経済動向(国内・県内)	43
ふるさとおもしろ統計学	44
お知らせ 賛助会員募集のお知らせ	45

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
 - 零または該当数字のないもの
 - 0 該当数字が掲載単位未満のもの
 - … 不詳のもの
 - p 暫定数字
 - r 訂正数字
 - △ 減少または出超
 - x 秘密保持のため掲載をひかえたもの

統計的アプローチとマネジメントアプローチ

筑波大学社会工学系教授 吉澤 正

はじめに

統計審議会委員の任期を終えてほっとしているところに、一つだけ役目が残っていたようである。それは、この「展望」欄を埋めることであった。まずは、統計基準部の皆さんに支えられ、8年の間、気持ちよく任務を果たさせて頂いたことを、この場を借りて感謝したい。任期の最後の頃には、「統計行政の新中・長期構想」に参画し、その機会に大いに勉強もさせてもらい、統計に関する認識を新たにすることができたことは幸いであった。

その後、新中・長期構想の第5章で指摘された課題を中心に、調査技術開発部会と情報処理部会合同で、主として統計精度の推定のための手法として“ブートストラップ法”の検討を始めたり、分類部会で職業分類の改訂の仕事に関係した。また、統計的マッチングの問題を統計基準部による研究会で取り上げたりもしてきた。一方、新中・長期構想では、統計調査の基盤を確立するための施策の一環として、統計作成のための基準の見直しや作成過程の透明性の確保などマネジメントシステムの重要性に関する事柄についても触れられている。一方、最近では行革論議がさかんになってきたので、ここでは、これからのマネジメントシステムの考え方に触れてみたい。

数理科学での問題解決へのアプローチ

さて、問題をどういう範囲で考えるかも問題であるが、“To be, or not to be, that is the question”とまではいわないにしても、行政機関や企業などの組織が抱えるかなり広い範囲の問題を解決するのに、しばしば数理科学的なアプローチや手法が適用されている。最近、われわれは、数理科学で

の問題解決へのアプローチをデータアプローチ、モデルアプローチ、及びマネジメントアプローチの3つに分けることを試みている。どちらかという統計で話をつける分野で仕事をしてきた立場で、マネジメントアプローチを簡単に論じてみたい。

データアプローチ

例えば、ある機械の油漏れという事故が発生したとしよう。近頃は、原子力関係施設での事故や洋上船舶からの重油の流出などいろいろ大きな事故がある。それほど大きな影響のあるものと考えられるわけではないが、事故の一般的な原因究明から考えてみよう。

なぜ油が漏れたか——ボルトなどの部品が緩んだ、それはなぜか——強い振動が続いていた、それはなぜか——機械の基盤工事が不十分であった、それはなぜか——工事に手抜きがあった、それはなぜ防げなかったか、などなど。

このような問答を「なぜなぜ問答」ともいう。一直線に進むわけではなく、途中でいくつもの原因が考えられて、枝分かれして問答が進む。行きつくところは、機械の構造的な欠陥のような設計上の問題が多いが、管理などのマネジメントの問題、さらに追求すると、誰の責任かなどと人の問題に帰着することも少なくない。(通常のなぜなぜ問答では、人のせいにするようなどころまで行きついたら、打ち切るという停止規則も必要である。)

さて、問題は、事故の教訓を生かして再発を防止する、すなわち、同じような事故が2度と起こらないようにすることである。このような問題では、類似の問題をできるだけ集め、できれば統計的なデータとして解析する。できるだけ多くの事例・事実・データを集めて、その共通点から原因

を分析して対策を考えるというのがデータアプローチであって、統計の専門家が得意とするところである。統計的アプローチといってもよい。

モデルアプローチ

一方、事故という現象を確率的な現象とみて、上記のなぜなぜ問答を枝分かれ構造に展開し、事故の確率を評価することがある。それは確率モデルの一例であるが、さまざまな数理モデルや最適化モデルをはじめ、対象問題の現象をモデル化することによって解決を試みることをモデルアプローチという。

もちろんデータアプローチとモデルアプローチは、併用されて一層の効果があるものであり、さらに、先ほどの事故原因の究明では、その分野に固有な知識や技術を知らなければならないことはいうまでもない。

マネジメントアプローチ

ところで、このような科学的なアプローチを組織内で生かすには、組織のマネジメントがしっかりしていなければならない。事故の起こる原因も、つまるところは、その組織のマネジメントの悪さによることが実に多い。問題解決とマネジメントの関係も単純ではなく、トップマネジメントをはじめ責任・権限のある経営層や管理者層がデータアプローチやモデルアプローチの有効性を理解していないレベルから、マネジメントシステム自体が問題解決や継続的な改善・革新を指向していない場合、さらにはシステムの運用がまずいこともある。

事故の規模も大きくなっている現在では、機械的な信頼性だけでなく、事故を未然に防ぐためのマネジメントシステムの確立とその確実な運用が

求められる。例えば、要員の教育に関連することだけを取りあげても、経営者が要員をしかるべく教育することを求める手順、必要な教育内容を決める手順、教育を実施する手順、それらを確実にするための監査や記録の手順などなどを確立し、維持することが必要である。

最近では、品質保証システムや環境マネジメントシステムの国際規格が作られ、組織のシステムがそれらの規格に適合しているかを第3者機関が認証するという制度が国際的に広まっている。政府のお墨付きや規制でなく、産業界や組織の自らの行動と責任で、組織のマネジメントシステムの適切さを外部へ示そうとする考え方がすこしずつ定着してきているが、グローバル化の進んでいる社会でのマネジメントに対する考え方の変化の一つである。

これからのマネジメント

今や、行政府・地方自治体や営利企業ばかりでなく、NPOやNGOでも、組織の多様な利害関係者との一層深い信頼関係を築くことが求められている。そのために、組織の責任者の責務・アカウンタビリティの明確化、マネジメントシステムやプロセスの透明性や情報公開、定められた基準やシステムへの適合性の認証、組織の使命や役割に沿った計画性のある活動や継続的改善など、マネジメントの質的な変化が必要になっているといえよう。

行政改革論議の中で、統計行政もその効率化や統計の有効性の向上とその広い利用が求められようが、その作成プロセスの透明性の確保をはじめ総合的なマネジメントの向上に配慮する必要があることを指摘しておきたい。

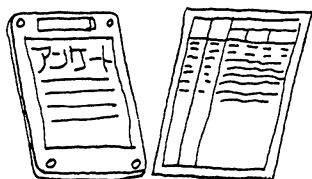
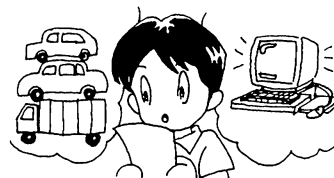
(財)全国統計協会連合会『統計情報』1997年4月号より

統計グラフをつくろう!!

—平成9年度統計グラフコンクール作品募集中—

手順1 テーマを決める

- ・自分で関心のあるテーマを選び、ニュース性のある内容にするよう心がけましょう

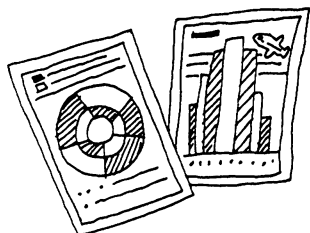
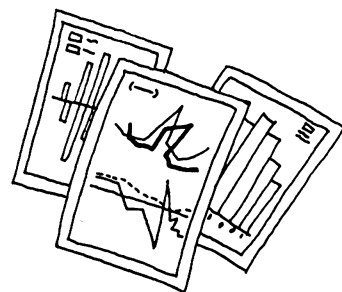


手順2 統計データを集める

- ・アンケートや既存の統計書から集めたデータをよりテーマに近い内容になるよう、加工（平均・比率）してみましょう

手順3 グラフを選ぶ

- ・表したい内容に沿ったグラフを選びましょう。
また、グラフは1種類でなく、何種類か作るにより作品が華やかになります



手順4 図面構成を検討する

- ・タイトルやグラフの種類が決まったら、レイアウトや色彩について検討しましょう。また、イラストを入れることで、より親しみやすい作品に仕上げましょう

手順5 作成

- ・ためし書きをして周りの人に意見を聞いてみるのも良い方法です
- ・出来上がった作品は、グラフの目盛りや単位、説明文に間違いがないか確かめましょう



統計グラフコンクールは統計教育の一環として、昭和25年度から毎年実施され今年で48回目を迎えます。茨城県は過去3年連続応募総数日本一を誇っています。今年は皆さんもぜひ参加してみたいかがでしよう。

※平成8年度の優秀作品が裏表紙に掲載されています。

平成9年度茨城県統計グラフコンクール募集要領

1 目的

統計思想の普及向上と統計教育の振興，統計の表現技術の研さんに資するため，県内の児童・生徒・学生及び一般県民から統計グラフを募集します。

2 主催

茨城県，茨城県教育委員会，茨城県統計協会

3 後援

茨城新聞社

4 応募資格

- 第1部……小学校3年生以下の児童
- 第2部……小学校4年生以上の児童
- 第3部……中学校の生徒
- 第4部……高等学校以上の生徒，学生
- 第5部……一 般
パソコン統計グラフの部
……小学校の児童以上・一般

5 課題

各部とも自由です。ただし，第1部は児童が観察した結果をグラフにしたものとします。

6 応募の方法

(1) 用紙の大きさ

B2判仕上げ寸法（72.8cm×51.5cm）

(2) 紙質・色彩

各部とも紙質・色彩（単色でも可）は自由ですが，裏面の板張り（パネル仕上げ），表面のセロハンカバー等は認めません。

(3) 応募点数

制限しませんが，2枚以上にわたる「シリー

ズもの」は認めません。

(4) 合作の人数

1作品について5人以内とします。

(5) 送付先

①第1部～第3部，パソコン統計グラフの部（小・中学生）

中央地区（水戸教育事務所管内）

太子町立上小川小学校

県北地区（県北教育事務所管内）

日立市立大みか小学校

県東地区（鹿行教育事務所管内）

大洋村立上島東小学校

県南地区（県南教育事務所管内）

つくば市立沼崎小学校

県西地区（県西教育事務所管内）

岩井市立中川小学校

②第4部～第5部，パソコン統計グラフの部（小・中学生以外）

県企画部統計課（水戸市三の丸1-5-38）

(6) 締切日

平成9年9月1日（月）

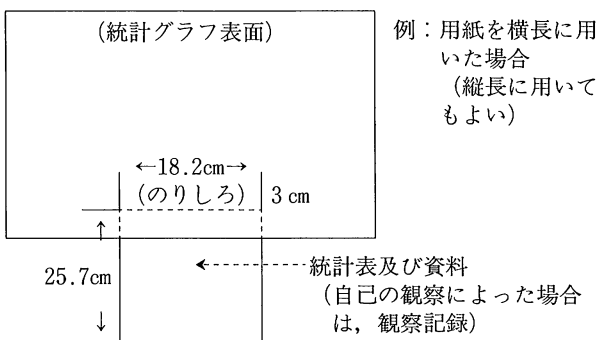
※なお，第1部～第3部，パソコン統計グラフの部（小・中学生）については，学校を通じて出品することになりますので，各学校に問い合わせ下さい。

7 応募上の注意

- (1) 応募作品は，自分で創作したものに限りません。
- (2) 応募作品の裏面に，住所，氏名，性別，年齢，職業を明記し，氏名には必ず「ふりがな」をつ

けること。ただし、小・中学校の児童生徒については、別紙様式^{*}により作品裏面右下に添付すること。

- (3) 自己の観察によった場合は、観察記録を必ず別紙として添付すること。
- (4) 自己の観察によらずに、他からの資料を利用した場合は、その取材資料の出所を作品表面の適宜の位置に明記するとともに、統計表及び取材資料を別紙として添付すること。
- (5) 観察記録及び統計表(取材資料の出所を含む)はB5判(25.7cm×18.2cm)の用紙に書き、作品の裏面下部に3cmの「のりしろ」で次のように貼付すること。



- (6) パソコン統計グラフについては、使用した機種・ソフト・プリンター名を作品の裏面に明記して下さい。
- (7) その他
「統計グラフ作成上の留意点」を参考にしてください。

8 入選作品の審査

- (1) 審査員
学識経験者、教職員及び行政機関等の職員
- (2) 審査方法
 - ①地区審査

第1部～第3部及びパソコン統計グラフの部(小・中学生)の作品について教育事務所単位で審査します。

②県審査

地区審査で入選した作品と第4部・第5部及びパソコン統計グラフの部(小・中学生以外)について審査します。

9 入選区分及び賞

(1) 入 選

- ア 知事賞(各部1点)
- イ 県議会議長賞(各部1点)
- ウ 県教育長賞(1～3部, パソコン統計グラフの部 [小・中学生] 各2点)
- エ 茨城新聞社長賞(1～3部, パソコン統計グラフの部 [小・中学生] 各1点)
- オ 県統計協会総裁賞(各部5点)
- カ 県統計協会会長賞(各部10点)

(2) その他

- ア 県企画部長賞(県審査会出品作品のうち、入選以外の作品)
- イ 統計教育研究部長賞
(1～3部, パソコン統計グラフの部 [小・中学生] 各部地区10点)
- ウ 努力賞(上記以外の応募作品)
- エ 優秀校賞(小学校10校, 中学校5校)
- オ 奨励校賞(" 25校, " 5校)

10 入選作品の発表

平成9年9月下旬に公表し、第1部～第3部、パソコン統計グラフの部(小・中学生)については、各地区の統計教育研究部長及び所属学校長に、第4部・第5部及びパソコン統計グラフの部(小・

*別紙様式は紙面の都合上省略します。

中学生以外)については、本人あて通知します。

11 全国コンクールへの出品

入選作品中、特に優秀と認められる作品を第1部～第3部については、各部8点以内、第4部～パソコン統計グラフの部については、各部5点以内で全国コンクールへ出品します。

12 表彰, 作品展示

入選作品(9(1)入選のア～カ)は、茨城県統計大会会場に展示し、表彰するとともに、巡回展示会場(県内小中学校会場)等で展示します。

13 応募作品の帰属

応募作品のうち、県審査会審査作品(9(1)入選のア～カ及び9(2)その他のア)の著作権は茨城県に帰属します。

14 応募等の問い合わせ

茨城県企画部統計課普及指導グループ

(☎029-221-8111 内線2652)

統計グラフ作成上の留意点

過去の審査経過からみて、グラフとしては優れた作品であっても、形式的要件が備わっていなかったり、内容に不備や過誤があるため、選外とされる作品が意外に多くみられますので、提出前に次の諸点を十分に見直してください。

1 応募規定に関するもの

- (1) 観察記録を添付すること。(募集要領7(3))
- (2) 取材資料の出所をグラフ作品表面の適宜の位置に明記し、統計表を添付すること。(同7(4))

2 作品の規格及び基本的事項に関するもの

- (1) 作品につけた表題とグラフの内容が一致していること。

- (2) 用紙の仕上げ寸法を厳守すること。
- (3) 基線を表す0を確実に記入すること。
- (4) 単位(人とか個などの単位)を明確にすること。
- (5) 資料の数値とグラフの表示とが符号していること。
- (6) 円グラフ、帯グラフ等の百分率で数量を表示するグラフについては、元の数量(総数)を表示すること。
- (7) 統計表等の計算に誤りがないこと。
- (8) 誤字、脱字をしないこと。
- (9) 縦書き2行以上になる文の場合の書き方は、原則として右から左へ移っていくこと。
- (10) 調査年月日、凡例等の記入を忘れないこと。
- (11) パソコン統計グラフについては、グラフを複写機等により拡大又は合成して規格に合わせ、必要により手書き、彩色等により見る人に楽しく、興味を持たれるよう工夫すること。また、グラフの展開・配置に際して、訴えたい主題を印象づけるようにすること。

3 指導上の注意(学校の先生方へ)

- (1) 資料の選択及び取り扱い方についての示唆・助言は差し支えありません。
- (2) 表現(グラフ)は児童・生徒の自主性を尊重し、技法的に介入しないこと。
- (3) 切絵又は折紙をのり付した場合はく離、絵具の品質又は使用方法の不適當に起因するはく落等が生じないように指導及び点検をすること。

金融経済概況

金融動向（4月中）

1 銀行券

銀行券は、月末から5月にかけての連休が飛び石となったこともあって、ゴールデンウィーク向けの現金手当が例年に比べて少なかったこと等から、発行が827億円（前年比▲10.7%）と前年を1割方下回った。一方、還収は月初の還流が順調だったこともあって759億円（同+14.7%）と前年を上回ったことから、月中の発行超額は67億円と前年（264億円の発行超）を大きく下回った。

2 預・貸金

県内金融機関の実質預金は、公金預金が一般事業費等の支払いから取り崩されたほか、金融機関預金も期末協力預金の剥落から減少したものの、個人預金が年金資金の流入を主因に増加したため、月中の減少額は544億円と前年（1,249億円減）を大幅に下回った。この結果、月末残高は前年比+1.2%と前月の伸び（前年度比+0.6%）を上回った。

一方、貸出については、企業需資が低迷しているほか、住宅ローンも伸び悩んでいることから月中494億円の減少となったが、減少額は前年（761億円）を3割強下回った。また、月末残高は前年

比+2.9%と前月の伸び（前年比+2.5%）を幾分上回った。

この間、貸出約定平均金利（ストックベース）は、僅かながら7か月連続で低下し、既往ボトムを更新している（地元4行約定平均金利、4月末2.808%、前月比▲0.017%）。

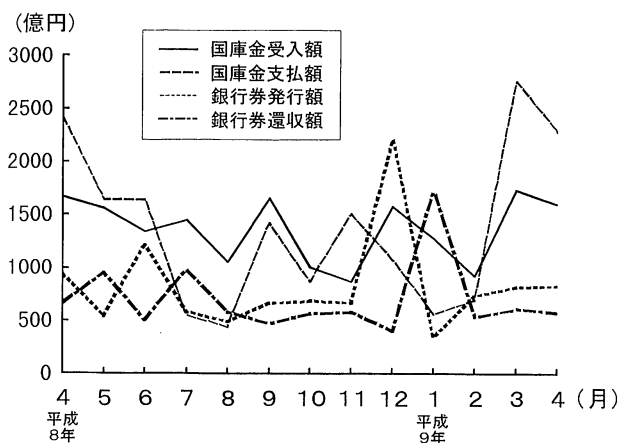
3 手形交換

手形交換高（8手形交換所）は121千枚、1,859億円と、枚数（前年比▲13.9%）、金額（同▲17.9%）ともに前年を1割強下回った。また不渡手形も、枚数（426枚、同▲38.3%）、金額（600百万円、同▲28.4%）ともに前年を大幅に下回った。

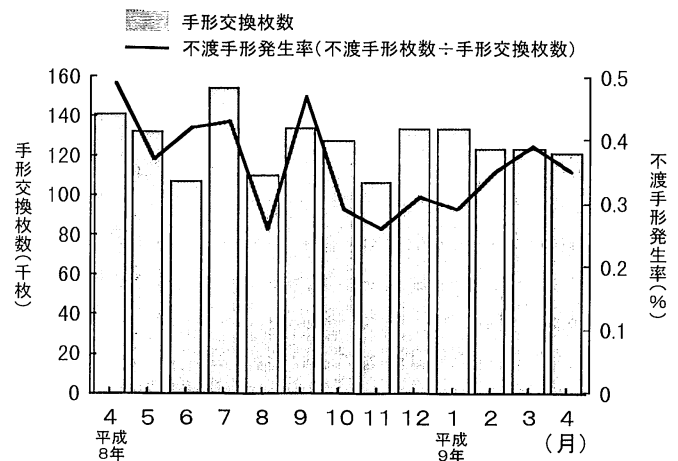
4 信用保証

信用保証協会の保証承諾は、件数（前年比+15.9%）、金額（同+16.7%）ともに前年を2割弱上回り、月末の保証債務残高（前年比）も、件数が+14.9%、金額が+13.4%の増加となった。もっとも、代位弁済は、件数（16件、前年比▲66.7%）、金額（47百万円、同▲85.2%）ともに前年を大幅に下回っている。これを業種別にみると、件数では建設業（5件）、家具建具工業（3件）が、また金額では建設業（構成比30.7%）、金属工業（同26.9%）、家具建具工業（同14.9%）が目立っている。

国庫金受入額・支払額、銀行券発行額・還収額の推移



手形交換枚数と不渡手形発生率

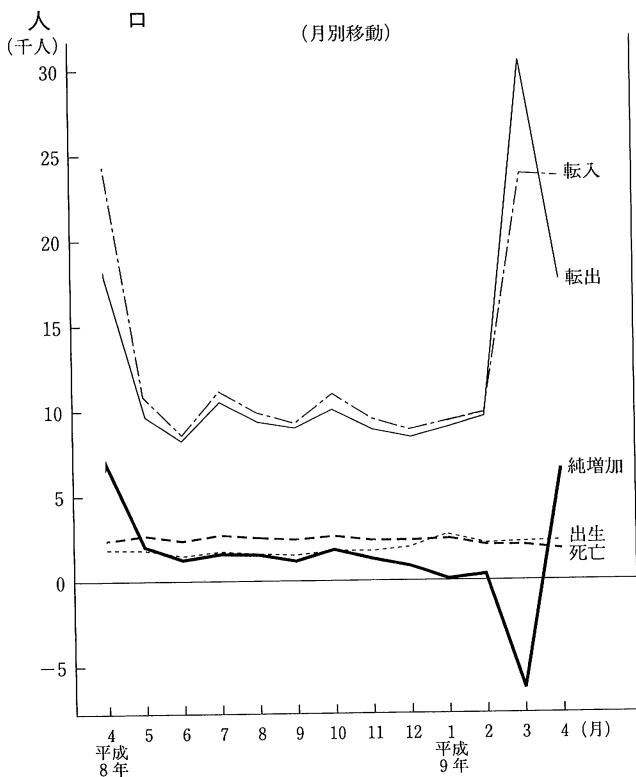


※関連記事P32「県内金融経済」

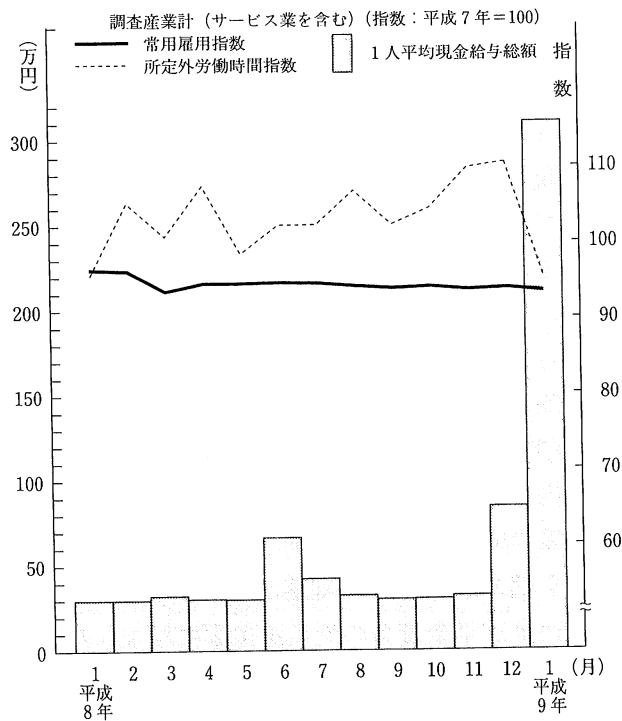
本文、グラフのデータは日本銀行水戸事務所『金融経済概況』平成9年5月30日付より

●今月の主な動き

今月の主な動き



賃金・労働時間・雇用



■人口 (9年5月1日)

本県の人口は、4月中に6,564人増加し、5月1日現在で、2,973,458人(男1,485,352人,女1,488,106人)となった。

内訳は、自然動態で、489人(出生2,295人,死亡1,806人)増加し、社会動態で、6,075人(転入23,710人,転出17,635人)増加した。前年同月と比べると12,163人(0.4%)の増加である。

市町村別では、増加が16市36町村、減少が4市28町村、増減なしが1町である。

世帯数についても4月中に7,499世帯増加し、949,443世帯となった。

■賃金・労働時間・雇用 (9年1月)

1. 平均賃金の推移

1月の現金給与総額は、調査産業計で310,438円、対前年同月比3.2%増、このうち、きまって支給する給与は297,157円、対前年同月比0.7%増であった。また、このうち、所定内給与は271,674円、対前年同月比0.4%増であり、超過労働給与は25,483円、対前年同月比2.8%減であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比7.8%増であった。

2. 労働時間

1月の総実労働時間は、調査産業計で142.9時間、対前年同月比8.4%減であった。このうち、所定内労働時間は130.2時間、対前年同月比9.3%減、所定外労働時間は、14.9時間、対前年同月比5.7%減であった。

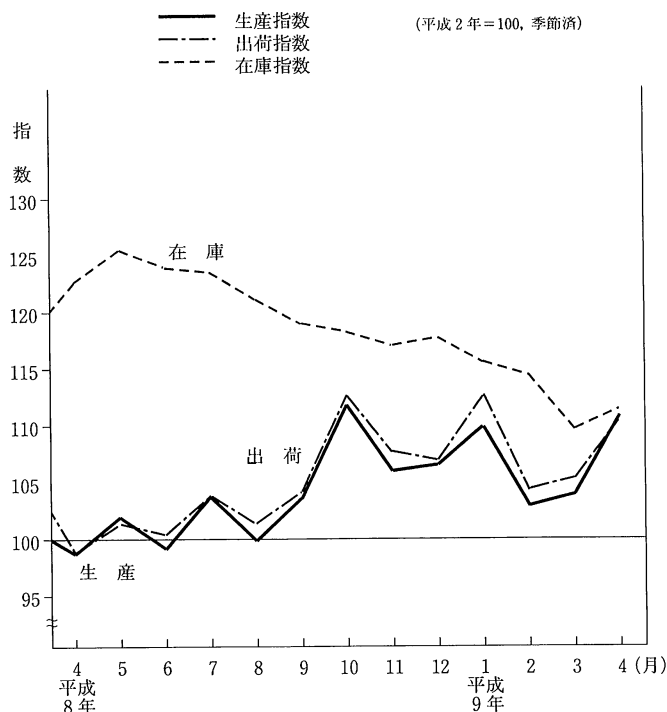
3. 雇用の動き

1月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比3.1%減であった。

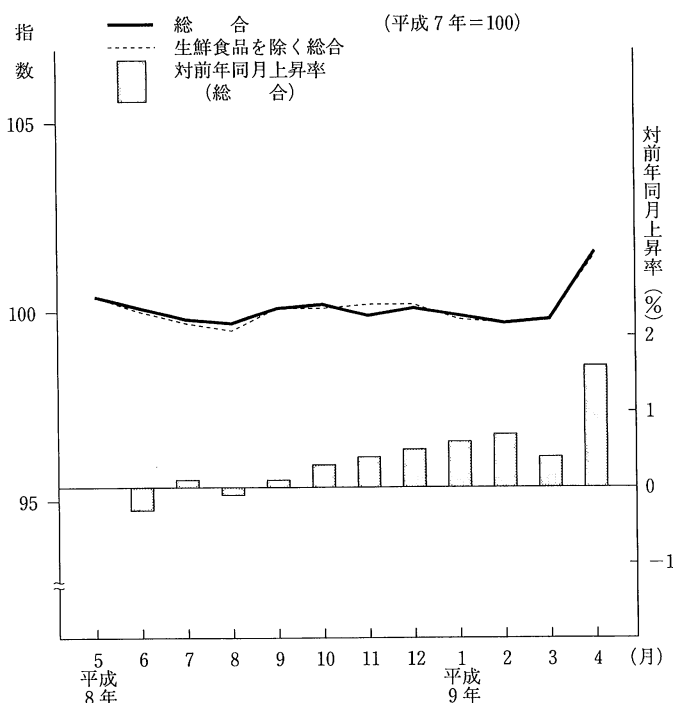
※この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。

なお、事業所規模5人以上の結果についての問い合わせにも応じます。

鉱工業指数（生産・出荷・在庫）



消費者物価指数



■ 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>（9年4月）

本県における平成9年4月の“鉱工業指数”(平成2年=100)は、季節調整済指数で、生産が108.2、出荷が103.2、在庫が114.1で、前月比は、生産が3.2%の上昇、出荷が2.5%の低下、在庫が4.2%の上昇であった。前年同月比(原指数)は、生産が8.9%の上昇、出荷が4.3%の上昇、在庫が6.6%の低下であった。

業種別に前月比をみると、生産では、鉱業、一般機械工業、石油・石炭製品工業等が上昇し、精密機械工業、輸送機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業等が低下した。出荷では、石油・石炭製品工業、非鉄金属工業、化学工業等が上昇し、精密機械工業、金属製品工業、鉄鋼業等が低下した。在庫では、電気機械工業、鉱業、食料品・たばこ工業等が上昇し、精密機械工業、非鉄金属工業、輸送機械工業等が低下した。財別にみると、生産では、非耐久消費財、その他用生産財等が上昇し、耐久消費財が低下した。出荷では、鉱工業用生産財が上昇し、耐久消費財、建設財等が低下した。在庫では、耐久消費財、その他用生産財等すべての財で上昇した。

■ 消費者物価指数（9年4月）

平成9年4月の茨城県消費者物価指数(県平均)は、総合で101.6(平成7年=100)となり、前月比1.8%の上昇、前年同月比1.6%の上昇となった。

今月の上がった主な項目……シャツ・セーター・下着7.4%、

野菜・海藻5.8%、衣料5.1%

今月の下がった主な項目……果物1.1%

生鮮食品を除く総合は101.5となり、前月比1.7%の上昇、前年同月比1.6%の上昇であった。

■ 費用別指数

(平成7年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	101.6	1.8	1.6	保健医療	102.4	0.8	0.7
食 料	102.2	2.5	2.4	交通通信	99.8	1.3	0.6
住 居	102.2	0.3	0.7	教 育	106.3	2.9	2.9
光熱・水道	102.7	1.5	4.2	教養娯楽	98.4	2.2	0.6
家具・家事用品	97.3	1.0	△1.0	諸 雑 費	100.8	2.0	0.3
被服及び履物	105.3	5.0	4.2	生鮮食品を除く総合	101.5	1.7	1.6

平成8年茨城県農業基本調査結果（その1）

— 県内の農家数14万戸切る（3年間で5%減）高齢者も6割を越す —

調査の概要

1. 調査の目的

茨城県統計調査条例（昭和36年茨城県条例第16号）及び茨城県農業基本調査規則（昭和52年茨城県規則第68号）に基き、本県農業の実態を把握し、農業経営の改善と農業行政施策を推進していくための基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の期日

平成8年2月1日

3. 調査の範囲

平成8年2月1日現在で次のいずれかに該当する県内全ての農業事業体（農家及び農家以外の農業事業体）について調査を行った。

- (1) 経営耕地面積（借入地を含む）が10a（約1反）以上で農業を行う世帯
- (2) 経営耕地面積（借入地を含む）が10a未満であっても、調査期日前1年間における農産物の総販売金額が15万円以上ある世帯
- (3) 学校・試験場・農協・協業経営体・会社等のうち、上記(1)(2)のいずれかに該当する世帯以外の農業事業体（以下「農家以外の農業事業体」という。）

4. 調査の系統

県—市町村—調査員—農業事業体

5. 調査の方法

調査員が担当調査区内の該当する全ての農業事

業体に調査票を配布し、各事業体が記入する自計申告により行った。

6. 調査の事項

- (1) 世帯員
- (2) 土地
- (3) 過去1年間の延収穫面積
- (4) 果樹栽培面積
- (5) しいたけ栽培
- (6) 過去1年間の掃立卵量（養蚕）
- (7) 施設園芸
- (8) 家畜等
- (9) 農業用機械
- (10) 過去1年間の農業雇用
- (11) 農作業の請負い・請負わせ
- (12) 過去1年間の農産物の総販売金額

7. 今回調査の主な改正点

- (1) これまでの「農作業をよそに請負わせた面積等」に「農作業をよそから請負った面積等」を追加した。
- (2) 農家の跡継ぎ状況を正確に把握するために、「農業後継者」を追加した。
- (3) 平成元年度に設定した「農家類別分類」の名称及び区分がなじみにくいこと等から「主副業別分類」に変更した。
- (4) 従来は16歳以上をもって「生産年齢人口」としていたが、国勢調査の年齢区分に合わせて、「15歳以上」に改めた。

8. 用語の定義

- (1) 農家
農家とは、平成8年2月1日現在の経営耕

地面積が10 a以上の農業を営む世帯及び経営耕地面積がこの規定に達しないか全くないものでも、調査期日前1年間における農産物の総販売金額が15万円以上あった世帯（これを「例外規定農家」という。）をいう。

- ① 主業農家…農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、65歳未満の農業従事60日以上の子帯員がいる農家をいう。
- ② 準主業農家…農業所得が主（農家所得の50%未満が農業所得）で、65歳未満の農業従事60日以上の子帯員がいる農家をいう。
- ③ 副業的農家…①②以外の農家をいう。

(2) 農家以外の農業事業体

農家以外の農業事業体とは、(1)で規定した農業を営む世帯以外の農業を営む事業体であって、経営耕地面積10 a以上あるもの又は経営耕地面積がそれ未満であっても調査期日前1年間の農産物販売金額が15万円以上あるものをいう。

(3) 経営耕地等

調査期日現在農家の経営している耕地について、土地台帳上の地目や面積に関係なく、実際の地目別の面積を聞き取ったもので、自家で所有し耕作している耕地（自作地）と、よそから借りて耕作している耕地（借入耕地）の合計である。

田……耕地のうち、水をたたえるためのけいはんがある土地をいう。ただし、もとは田でけいはんが残っていても果樹など永年性の木本性植物を栽培している耕地は田とせず樹園地とした。

畑……耕地のうち、田と樹園地を除いたも

ので、普通畑・牧草専用地などをいう。

樹園地……果樹・茶・桑などの作物を規則的に又は連続的に栽培している土地で、同一種類が1 a以上まとまっている土地をいう。

(4) 農家人口

農家人口とは、原則として住居と生計を共にしている農家の世帯員のことをいい、出稼ぎに出ている者、血縁や婚姻関係がなくても生計を共にしている者は含めるが、通学、就職のため独立してよそに住んでいる者は除く。

(5) 農業従事者

15歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に少しでも自営農業に従事した者をいう。

(6) 施設園芸

施設とは、人が中で通常の姿勢で作業できる高さのもので、園地全面を覆う構造となっていて、保温効果のあるものをいう。ただし、過去1年間使用しなかった施設やきのこ栽培、作物の育苗等にのみ使用したものは含まない。

(7) 家畜、養蚕

家畜の飼養頭羽数は、調査期日現在のものである。育成牧場等よそへ預託しているものは含むが、会社などよそから飼養を受託しているものは含まない。なお、ブロイラーの出荷羽数及び養蚕の掃立卵量（おおむね10gを1箱として換算）は、調査期日前1年間のものである。

(8) 農業雇用労働

農業年雇……主として自営の農作業のために雇った人で雇用契約（口頭契約でもよい。）に際し、あらかじめ7カ月以上の期間を定め

て雇った人のことをいう。
農業臨時雇……農業雇用労働のうち、農業

年雇以外のもので農業季節雇、農業日雇などのことをいう。

結果の概要

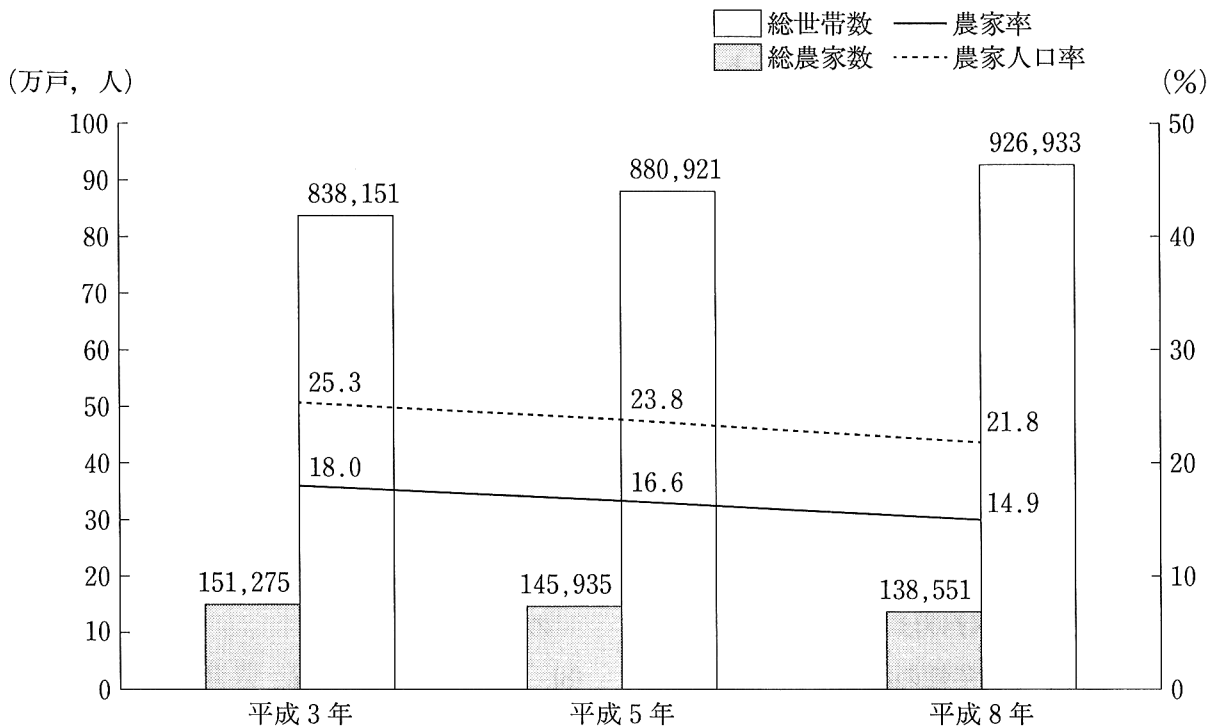
1. 総農家数及び農家人口

平成8年2月1日現在の県内の総農家数は138,551戸となり、前回平成5年から平成8年の3年間に7,384戸、5.1%減少した。また、農家率(総世帯に占める農家世帯の役割)は1.7ポイント低下し、14.9%となった。

農家人口は前回と比較して47,552人、6.9%減少し、645,453人となり、農家人口率も2.0ポイント低下し、21.8%となった。なお、農家一戸当たりの世帯員数は4.7人である。

総農家数を地域別にみると県南地域が36,545戸と最も多く、次いで県西地域の34,377戸の順となっている。農家率、農業人口率については県西地域が最も高く、次いで鹿行地域の順となっている。(表-1, 表-2, 図-1)

図-1 総農家数、総世帯数、農家率、農家人口率の推移



表－１ 総農家数及び農家人口

単位—農家数・世帯数：戸，人口・世帯員数：人
増減率・農家率・農家人口率：％

区 分		総農家数 ①	総世帯数 ②	農家率 ①／②	農家人口 ③	総人口 ④	農家人口率 ③／④	農家一戸 当たり 世帯員数
実 数	平成 3 年	151,275	838,151	18.0	723,239	2,854,589	25.3	4.8
	平成 5 年	145,935	880,920	16.6	639,005	2,912,012	23.8	4.7
	平成 8 年	138,551	926,933	14.9	645,453	2,960,929	21.8	4.7
増 減 数	平 3 ～ 平 5	△5,340	42,769		△30,234	57,423		
	平 5 ～ 平 8	△7,384	46,012		△47,552	48,917		
増 減 率	$\frac{(\text{平}5 - \text{平}3)}{\text{平}3}$	△3.5	5.1		△4.2	2.0		
	$\frac{(\text{平}8 - \text{平}5)}{\text{平}5}$	△5.1	5.2		△6.9	1.7		

注) 総世帯数及び総人口は、各年 2 月 1 日現在の茨城県常住人口調査による。

表－２ 地域別総農家数及び農家人口

単位—農家数・世帯数：戸，人口・世帯員数：人
農家率・農家人口率：％

区 分	総農家数 ①	総世帯数 ②	農家率 ①／②	農家人口 ③	総人口 ④	農家人口率 ③／④	農家一戸 当たり 世帯員数
県 計	138,551	926,933	14.9	645,453	2,960,929	21.8	4.7
県 北 地 域	28,286	219,093	12.9	113,659	665,804	17.1	4.0
県 央 地 域	24,379	161,957	15.1	109,532	492,453	22.2	4.5
鹿 行 地 域	14,964	80,301	18.6	74,151	269,928	27.5	5.0
県 南 地 域	36,545	302,118	12.1	176,052	951,877	18.5	4.8
県 西 地 域	34,377	163,464	21.0	172,059	580,867	29.6	5.0

2. 主副業別農家数

総農家数を主副業別にみると、主業農家は18.7%の25,854戸，準主業農家は21.4%の29,673戸，副業的農家は59.9%の83,024戸となった。

また、地域別にみると、県北地域では他の地域と比較して副業的農家の比率が高く、総数の68.1%を占めている。

なお、従来の専兼業別分類を今回の調査から主副業別分類に変更している。(表-3)

表-3 地域別主副業別農家数

単位—実数：戸
構成比：%

区分		総農家数	主業農家		準主業農家	副業的農家	
				65歳未満の農業専従者がいる			65歳未満の農業専従者がいる
県計	実数	138,551	25,854	20,359	29,673	7,901	83,024
	構成比	100.0	18.7	14.7	21.4	5.7	59.9
県北地域	実数	28,286	2,889	1,850	6,145	1,754	19,252
	構成比	100.0	10.2	6.5	21.7	6.2	68.1
県央地域	実数	24,379	3,942	3,025	5,550	1,597	14,887
	構成比	100.0	16.2	12.4	22.8	6.6	61.1
鹿行地域	実数	14,964	5,390	4,867	2,674	930	6,900
	構成比	100.0	36.0	32.5	17.9	6.2	46.1
県南地域	実数	36,545	6,414	4,473	8,555	2,015	21,576
	構成比	100.0	17.6	12.2	23.4	5.5	59.0
県西地域	実数	34,377	7,219	6,144	6,749	1,605	20,409
	構成比	100.0	21.0	17.9	19.6	4.7	59.4

3. 家としての主な兼業種類別農家数

兼業農家118,856戸のうち 雇われ兼業は98,803戸(構成比83.1%), 自営兼業は20,053戸(同16.9

%)である。兼業種類別にその構成比をみると、「正社員, 正職員」が72.6%と最も多く、次いで「その他」が16.4%となっている。(表-4)

表-4 家としての主な兼業種類別農家数

単位—実数：戸
構成比：%

区分	総数	雇われ兼業				自営兼業			
		雇われて 農作業に 従事	正社員 正職員	パート アルバイト	パート・ アルバイト 以外の 臨時雇用	林業	漁業	その他	
県計	実数	118,856	156	86,287	7,174	5,186	306	283	19,464
	構成比	100.0	0.1	72.6	6.0	4.4	0.3	0.2	16.4
県北地域	実数	23,154	23	17,377	1,329	1,033	220	28	3,144
	構成比	100.0	0.1	75.0	5.7	4.5	1.0	0.1	13.6
県央地域	実数	20,889	40	15,119	1,199	989	44	30	3,468
	構成比	100.0	0.2	72.4	5.7	4.7	0.2	0.1	16.6
鹿行地域	実数	11,567	35	8,153	745	494	7	131	2,002
	構成比	100.0	0.3	70.5	6.4	4.3	0.1	1.1	17.3
県南地域	実数	32,815	52	23,730	2,217	1,522	26	91	5,177
	構成比	100.0	0.2	72.3	6.8	4.6	0.1	0.3	15.8
県西地域	実数	30,431	6	21,908	1,684	1,148	9	3	5,673
	構成比	100.0	0.0	72.0	5.5	3.8	0.0	0.0	18.6

4. 農産物販売金額規模別農家数

総農家数を農産物販売金額規模別にみると、100万円以上199万円以下及び300万円以上699万円以下の各階層では、前回と比較して総農家数の減少率を超える率で農家数が減少している。一方1,000万円以上の階層では、21.9%の増加となった。

(表-5)

主副業別にみると、主業農家では、200万円以上499万円以下の階層で31.4%を占め、最も多くなっている。

副業的農家では、49万円以下の階層が最も多く、67.1%を占めている。(表-6, 図-2)

表-5 農産物販売金額規模別農家数

単位—実数・増減数：戸
構成比・増減率：%

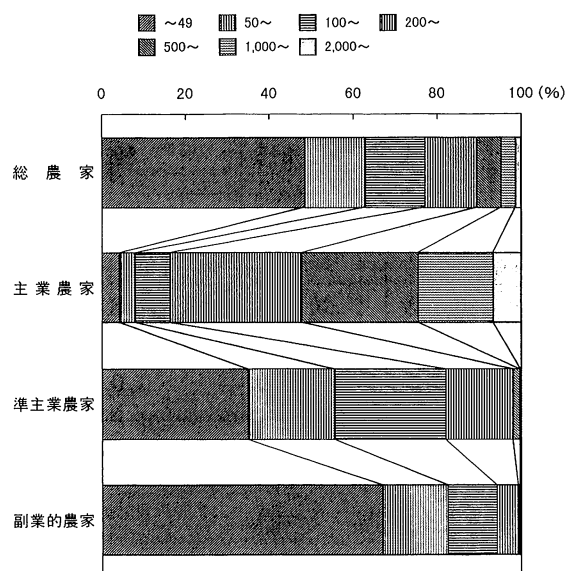
区 分		総数	販売なし	15万円未満	15~49万円	50~99万円	100~199万円	200~299万円	300~499万円	500~699万円	700~999万円	1,000~1,499万円	1,500~1,999万円	2,000~2,999万円	3,000~4,999万円	5,000万円以上	
実 数	平成5年	145,935	25,150	17,251	26,791	20,873	23,619	9,952	8,444	4,777	3,868	2,792	1,114	670	634		
	平成8年	138,551	25,306	16,931	24,955	19,987	19,672	9,764	7,460	4,209	3,780	3,460	1,278	980	478	291	
増減数		平5~平8	△7,384	156	△320	△1,836	△886	△3,947	△188	△984	△568	△88	668	164	310	—	—
増減率		(平8-平5)/平5	△5.1	0.6	△1.9	△6.9	△4.2	△16.7	△1.9	△11.7	△11.9	△2.3	23.9	14.7	46.3	—	—
構成比	平成5年	100.0	17.2	11.8	18.4	14.3	16.2	6.8	5.8	3.3	2.6	1.9	0.8	0.5	0.4		
	平成8年	100.0	18.3	12.2	18.0	14.4	14.2	7.0	5.4	3.0	2.7	2.5	0.9	0.7	0.3	0.2	

表-6 主副業別農産物販売金額規模別農家数

単位：戸

区 分	総 数	49万円以下	50~99	100~199	200~499	500~999	1,000~1,999	2,000万円以上
総 農 家	138,551	67,192	19,987	19,672	17,224	7,989	4,738	1,749
主 業 農 家	25,854	1,119	964	2,140	8,124	7,191	4,607	1,709
準 主 業 農 家	29,673	10,349	6,138	7,888	4,767	448	61	22
副 業 的 農 家	83,024	55,724	12,885	9,644	4,333	350	70	18

図-2 農産物販売金額規模別農家数構成比



5. 満15歳以上の就業状態別世帯員数

満15歳以上の世帯員数は、545,420人で、就業状態別にみると、「自営農業と兼業に従事し自営農業が主の人」の割合が最も高くなっている。(表-7) 年齢別にみると、45~49歳では、「自営農業と自営

農業以外に従事し兼業が主の人」の割合が最も高く、20~24歳では、「兼業だけに従事した人」の割合が最も高くなっている。また、65歳以上では、「自営農業だけに30日以上従事した人」の割合が最も高くなっている。(表-8, 図-3)

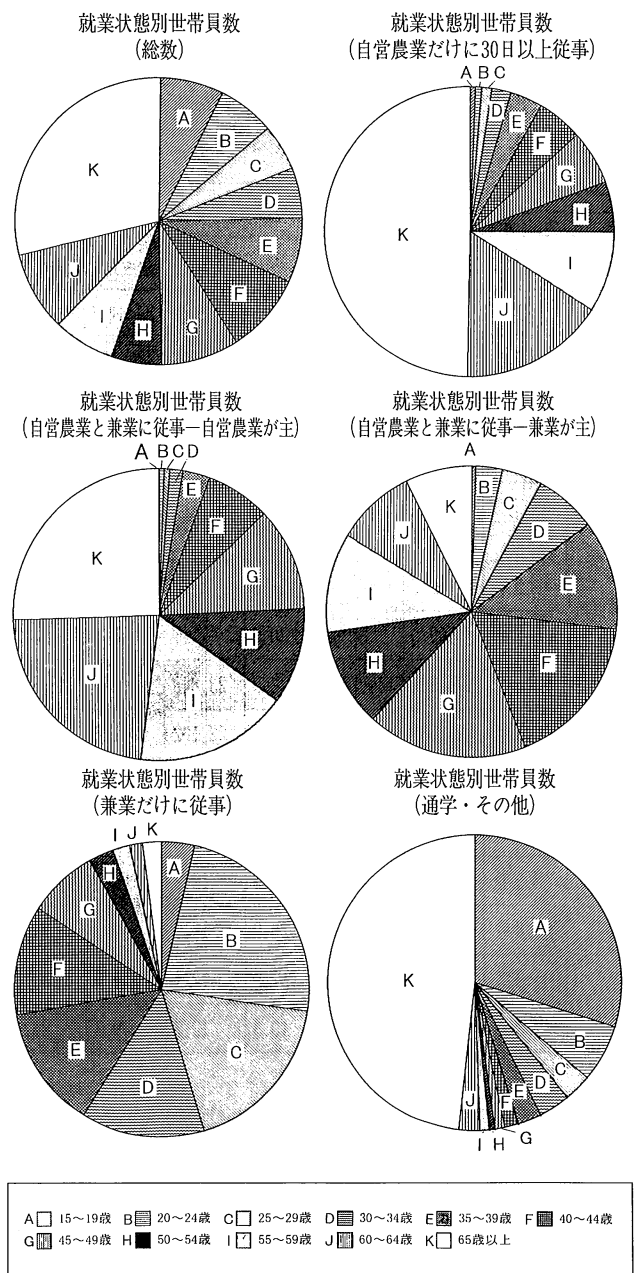
表-7 満15歳以上の就業状態別世帯員数 単位:実数:人 構成比:%

区分	総数	自営農業だけに30日以上従事した人	自営農業と兼業に従事した人		兼業だけに従事した人	通学・その他	
			自営農業が主	兼業が主			
計	545,420	175,563	10,900	154,032	91,072	113,853	
実数	男	267,201	72,745	6,656	104,100	44,656	39,044
	女	278,219	102,818	4,244	49,932	46,416	74,809
構成比	計	100.0	32.2	2.0	28.2	16.7	20.9
	男	100.0	27.2	2.5	39.0	16.7	14.6
	女	100.0	37.0	1.5	17.9	16.7	26.9

表-8 年齢別満15歳以上の就業状態別世帯員数 単位:人

区分	総数	自営農業だけに30日以上従事した人	自営農業と兼業に従事した人		兼業だけに従事した人	通学・その他
			自営農業が主	兼業が主		
計	545,420	175,563	10,900	154,032	91,072	113,853
15~19歳	38,948	1,084	12	538	3,360	33,954
20~24歳	34,572	1,223	51	4,548	21,603	7,147
25~29歳	28,660	1,868	74	6,966	16,313	3,439
30~34歳	30,827	3,816	160	10,518	12,405	3,928
35~39歳	40,426	6,354	325	18,641	12,185	2,921
40~44歳	48,840	8,966	772	26,390	10,943	1,769
45~49歳	47,420	10,606	1,251	27,502	6,889	1,172
50~54歳	31,139	9,840	1,164	16,845	2,535	755
55~59歳	37,836	16,003	1,874	17,049	1,723	1,187
60~64歳	48,457	28,589	2,439	13,535	1,214	2,680
65歳以上	158,295	87,214	2,778	11,500	1,902	54,901

図-3 年齢別世帯員の就業状態



6. 農業従事者数

農業従事者数は、前回と比較して、27,866人、7.6%減少し、340,495人となった。従事日数別では、100～149日の減少率が高く、22.5%の減少となった。（表－9）

年齢別にみると、50歳以上で従事者数全体の61.3%を占め、高齢化が進行している。150日以上に従事者数についてみると、60～64歳、65歳以上でそれぞれ18.4%、29.9%と割合が高くなっている。

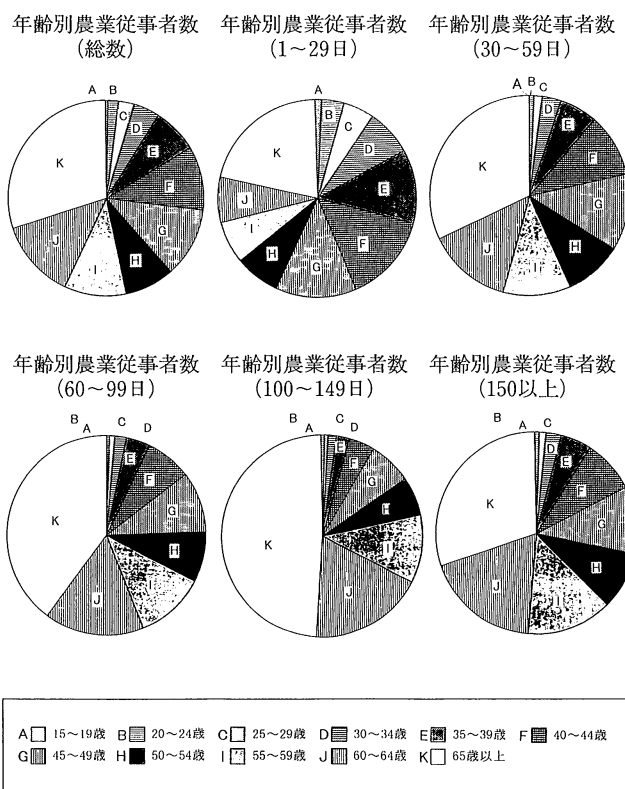
（表－10，図－4）

表－9 農業従事者数

単位—実数・増減数：人
構成比・増減率：%

区分		総数	1～29日	30～59日	60～99日	100～149日	150日以上	
実数	平成5年	368,361	127,774	69,100	44,793	36,703	89,991	
	平成8年	340,495	126,010	68,662	41,328	28,457	76,038	
増減数		平5～平8	△27,866	△1,764	△438	△3,465	△8,246	△13,953
増減率		$\frac{平8-平5}{平5}$	△7.6	△1.4	△0.6	△7.7	△22.5	△15.5
構成比	平成5年	100.0	34.7	18.8	12.2	9.9	24.4	
	平成8年	100.0	37.0	20.2	12.1	8.4	22.3	
男	平成5年	195,864	69,734	38,249	23,843	17,694	46,344	
	平成8年	183,501	69,596	38,324	22,102	14,146	39,333	
女	平成5年	172,497	58,040	30,851	20,950	19,009	43,647	
	平成8年	156,994	56,414	30,338	19,226	14,311	36,705	
構成比	男	平成5年	100.0	35.6	19.5	12.2	9.0	23.7
		平成8年	100.0	37.9	20.9	12.0	7.7	21.4
	女	平成5年	100.0	33.7	17.9	12.1	11.0	25.3
		平成8年	100.0	35.9	19.3	12.2	9.1	23.4

図－4 農業従事者数の構成（年齢別，従事日数別）



表－10 年齢別農業従事者数

単位：人

区分	総数	1～29日	30～59日	60～99日	100～149日	150日以上
計	340,495	126,010	68,662	41,328	28,457	76,038
15～19歳	1,634	1,459	78	16	21	60
20～24歳	5,822	4,569	443	181	129	500
25～29歳	8,908	6,446	996	367	192	907
30～34歳	14,494	9,492	2,041	754	375	1,832
35～39歳	25,320	15,151	4,228	1,616	593	3,732
40～44歳	36,128	18,479	7,000	3,062	1,195	6,392
45～49歳	39,359	16,571	8,520	4,092	1,946	8,230
50～54歳	27,849	9,241	6,393	3,360	1,768	7,087
55～59歳	34,926	8,876	7,625	4,734	3,096	10,595
60～64歳	44,563	9,201	9,406	6,682	5,271	14,003
65歳以上	101,492	26,525	21,932	16,464	13,871	22,700

7. 農業就業人口

農業就業人口は、186,463人となった。年齢別では、65歳以上層が48.3%と最も高くなっている。また、男女別では、女子の割合が高く57.4%とな

った。(表-11)

従事日数別にみると、65歳以上で30~59日従事した者の割合が63.3%と高くなっている。(表-12、図5)

表-11 農業就業人口

単位：人数
構成比：%

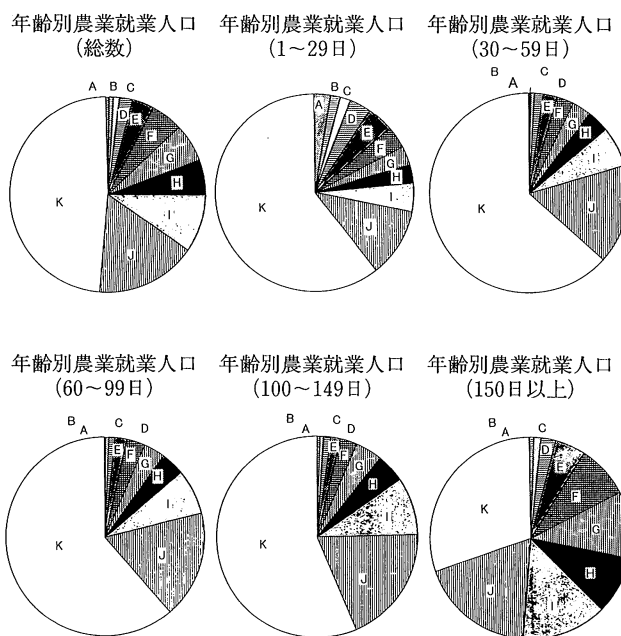
区分	総数	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	34~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上	
実数	計	186,463	1,096	1,274	1,942	3,976	6,679	9,738	11,857	11,004	17,877	31,028	89,992
	男	79,401	788	828	814	1,231	2,079	3,544	4,655	3,761	6,385	12,672	42,644
	女	107,062	308	446	1,128	2,745	4,600	6,194	7,202	7,243	11,492	18,356	47,348
構成比	計	100.0	0.6	0.7	1.0	2.1	3.6	5.2	6.4	5.9	9.6	16.6	48.3
	男	100.0	1.0	1.0	1.0	1.6	2.6	4.5	5.9	4.7	8.0	16.0	53.7
	女	100.0	0.3	0.4	1.1	2.6	4.3	5.8	6.7	6.8	10.7	17.1	44.2

表-12 農業就業人口（年齢別，従事日数別）

単位：人

区分	総数	1~29日	30~59日	60~99日	100~149日	150日以上
計	186,463	35,839	28,569	23,655	23,361	75,039
15~19歳	1,096	975	36	8	18	59
20~24歳	1,274	564	70	55	94	491
25~29歳	1,942	622	169	120	139	892
30~34歳	3,976	1,272	395	239	257	1,813
35~39歳	6,679	1,552	646	445	366	3,670
40~44歳	9,738	1,314	798	696	630	6,300
45~49歳	11,857	1,085	870	820	1,013	8,069
50~54歳	11,004	1,050	1,022	897	1,074	6,961
55~59歳	17,877	1,691	1,863	1,738	2,163	10,422
60~64歳	31,028	4,018	4,609	4,144	4,428	13,829
65歳以上	89,992	21,696	18,091	14,493	13,179	22,533

図-5 農業就業人口の構成（年齢別，従事日数別）



A □ 15~19歳 B □ 20~24歳 C □ 25~29歳 D □ 30~34歳 E □ 35~39歳 F □ 40~44歳
G □ 45~49歳 H □ 50~54歳 I □ 55~59歳 J □ 60~64歳 K □ 65歳以上

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要3店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円 (年月末)		千 枚	百万円	百万円	平 2 年=100
平成5年	894 495	2 926 752	7.65	112 278	67 164	1 721	2 499 713	66 854	96.6
6	912 735	2 949 063	7.62	117 119	69 135	1 657	2 212 822	63 002	97.9
7	922 186	2 955 512	2.19	119 518	72 210	1 581	2 131 291	55 410	101.0
8. 3	927 551	2 961 775	△2.49	119 175	72 875	112	148 525	4 450	101.1
4	925 547	2 954 389	2.34	117 925	72 119	141	226 457	4 845	99.4
5	933 141	2 961 295	0.66	118 051	72 011	132	177 295	4 106	101.9
6	935 012	2 963 263	0.41	120 575	72 574	107	168 951	4 499	99.5
7	936 084	2 964 480	0.54	119 446	72 646	154	202 725	5 265	104.6
8	937 043	2 966 067	0.52	119 299	73 009	110	138 554	3 434	100.2
9	938 013	2 967 616	0.39	119 145	73 415	134	181 418	3 707	103.2
10	938 887	2 968 774	0.60	117 764	73 247	127	164 920	4 530	110.6
11	940 375	2 970 568	0.43	118 020	73 703	106	122 954	4 229	105.7
12	941 448	2 971 837	0.28	120 688	74 572	133	188 954	6 086	105.5
9. 1	941 999	2 972 661	0.04	118 688	73 825	133	190 593	4 808	109.3
2	942 510	2 972 780	0.21	118 758	74 058	123	152 521	3 926	103.0
3	943 154	2 973 282	△2.15	119 857	74 840	123	162 913	4 566	104.9
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務事務所		

(注) 百貨店売上高は、ボンベルタ伊勢甚水戸店・日立店、水戸京成百貨店の主要3店の合計である。
 なお、平成5年および6年の数値は、ボンベルタ伊勢甚勝田店を含む主要4店の合計である。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)	
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額			
	千人	%	億 円 (年月末)		千 枚	億円	億円	平 2 年=100		
平成5年	124 764	2.50	416 259	4 460 419	4 799 773	327 866	32 623 821	89 603	91.2	
6	125 034	1.16	428 803	4 535 279	4 802 675	318 083	27 698 569	87 713	92.0	
7	125 570	1.98	462 440	4 700 223	4 863 560	305 827	18 451 065	85 683	94.9	
8. 2	125 635	△0.36	409 070	4 549 372	4 821 975	23 977	1 402 534	5 933	98.9	
3	125 590	0.37	421 329	4 607 101	4 827 009	21 940	1 583 867	7 741	92.9	
4	125 637	△0.10	428 841	4 590 037	4 766 293	27 089	1 673 069	6 890	95.9	
5	125 623	0.79	404 864	4 613 868	4 739 458	25 456	1 468 945	6 815	98.2	
6	125 722	0.31	432 633	4 674 960	4 786 276	20 838	1 429 677	6 902	94.0	
7	125 761	△0.78	416 886	4 624 161	4 778 674	30 782	1 547 331	8 987	98.6	
8	125 662	0.63	414 893	4 636 276	4 800 966	21 237	1 263 820	5 793	96.3	
9	125 742	0.97	417 914	4 669 049	4 781 596	26 027	1 545 791	6 258	97.7	
10	125 864	0.25	417 518	4 594 582	4 754 405	24 828	1 420 681	7 378	101.5	
11	125 896	r 0.38	423 137	4 626 473	4 801 864	20 798	1 169 543	7 440	100.1	
12	125 944	p △1.51	506 710	4 688 010	4 882 907	26 723	1 452 894	11 344	100.2	
9. 1	p 125 750	p 1.33	436 264	4 586 978	4 828 253	25 662	1 359 666	7 062	105.8	
2	p 125 920	...	443 712	4 582 528	4 837 891	22 807	1 253 642	6 020	101.9	
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				日本百貨店協会		通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
 県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。
 全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで週及調整。

済 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名 目)	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50kW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 予 定 額	床 面 積	
サ ー ビ ス 業 を 含 む			倍	平 7 年 = 100	円	千kWh	百万円	千㎡	
389 149	99.6	102.2	0.85	100.4	383 472	※10 995 869	976 781	6 400	平成 5 年
392 052	99.4	100.8	0.63	100.9	378 470	※11 419 353	1 001 246	6 503	6
397 987	100.0	100.0	0.58	100.0	365 022	※11 699 392	933 007	6 176	7
323 715	83.2	93.6	0.62	99.0	389 249	994 239	84 733	543	8. 3
304 611	78.3	94.6	0.57	99.8	330 152	985 219	94 458	585	4
302 968	77.9	94.6	0.54	100.4	302 423	988 781	89 599	533	5
665 332	171.1	94.7	0.55	100.0	312 604	1 058 516	84 759	566	6
420 306	108.1	94.6	0.58	99.7	350 508	1 071 516	103 104	683	7
326 107	83.9	94.2	0.60	99.4	330 034	999 226	86 316	574	8
302 691	77.8	93.9	0.62	99.8	360 552	1 037 509	93 045	604	9
303 874	78.1	94.1	0.66	100.0	347 624	1 065 222	94 985	637	10
320 961	82.5	93.7	0.68	99.8	338 226	1 062 733	103 166	658	11
843 570	216.9	93.9	0.68	100.1	506 190	1 050 338	85 907	557	12
310 438	79.8	93.5	0.71	99.8	366 863	999 891	66 592	464	9. 1
...	0.73	99.5	320 558	1 038 300	78 225	497	2
...	0.72	99.3	...	1 079 019	77 831	510	3
県 統 計 課			県職業 安定課	総 務 庁 統 計 局	東京電力 茨城支店	建設省建設経済局	資 料		

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名 目)	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費 支 出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 予 定 額	床 面 積	
サ ー ビ ス 業 を 含 む			季調済	平 7 年 = 100	円	百万kWh	億円	千㎡	
393 224	96.5	100.5	0.71	99.4	355 276	243 023	413 915	230 654	平成 5 年
401 128	98.3	100.5	0.64	100.1	353 116	248 520	413 097	238 066	6
408 864	100.0	100.0	0.64	100.0	349 664	253 168	378 919	228 145	7
311 895	76.7	99.1	0.66	99.5	319 150	20 877	31 575	18 515	8. 2
340 820	83.8	98.6	0.67	99.7	378 437	21 533	33 247	19 908	3
320 503	78.8	100.2	0.67	100.3	363 034	20 706	39 175	23 211	4
317 338	78.1	100.2	0.69	100.5	329 008	20 845	36 837	21 647	5
616 177	151.6	100.1	0.70	100.2	343 197	21 997	37 521	22 660	6
521 487	128.3	100.1	0.72	100.1	356 022	23 123	41 547	25 072	7
353 456	87.0	99.6	0.72	100.0	352 077	21 511	25 938	21 807	8
316 320	77.8	99.4	0.72	100.4	321 900	21 948	37 383	22 433	9
317 704	78.2	99.5	0.74	100.6	336 150	22 258	40 121	24 246	10
337 393	83.0	99.4	0.75	100.3	325 260	21 626	37 215	22 720	11
874 220	215.1	99.3	0.76	100.4	455 324	21 504	34 238	21 007	12
358 031	88.1	98.9	0.76	100.3	352 112	20 925	29 073	16 908	9. 1
318 023	78.2	98.7	0.73	100.1	324 036	20 813	30 020	17 965	2
労 働 省			総 務 庁 統 計 局	通 産 省	建 設 省	資 料			

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1. 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自然動態		社会動態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
5.10.1	894 495	2 926 752	1 463 104	1 463 648	22 204	28 843	20 465	145 094	131 268
6.10.1	912 735	2 949 063	1 474 619	1 474 444	22 311	29 338	20 030	147 906	134 903
7.10.1	922 745	2 955 530	1 476 437	1 479 093
8.5.1	933 141	2 961 295	1 479 160	1 482 135	6 906	2 361	1 827	24 326	17 954
6.1	935 012	2 963 263	1 480 228	1 483 035	1 968	2 635	1 785	10 794	9 676
7.1	936 084	2 964 480	1 480 881	1 483 599	1 217	2 334	1 473	8 591	8 235
8.1	937 043	2 966 067	1 481 817	1 484 250	1 587	2 652	1 718	11 150	10 497
9.1	938 013	2 967 616	1 482 690	1 484 926	1 549	2 536	1 510	9 865	9 342
10.1	938 887	2 968 774	1 483 130	1 485 644	1 158	2 403	1 498	9 236	8 983
11.1	940 375	2 970 568	1 484 084	1 486 484	1 794	2 595	1 715	10 977	10 063
12.1	941 448	2 971 837	1 484 631	1 487 206	1 269	2 339	1 717	9 533	8 886
9.1.1	941 999	2 972 661	1 484 954	1 487 707	824	2 315	1 920	8 855	8 426
2.1	942 510	2 972 780	1 484 852	1 487 928	119	2 437	2 672	9 324	8 970
3.1	943 154	2 973 282	1 485 118	1 488 164	502	2 143	1 949	9 888	9 580
4.1	941 944	2 966 894	1 481 294	1 485 600	△6 388	2 244	1 953	23 825	30 504
5.1	949 443	2 973 458	1 485 352	1 488 106	6 564	2 295	1 806	23 710	17 635

(注) 人口移動のうち，年別人口移動については各年の年間数値を，月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人，世帯)

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成9年5月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成9年5月1日		
	人口総数	対前月 増減数	世帯数	人口総数		対前月 増減数	世帯数		
総 数	2 955 530	2 973 458	6 564	949 443	水海道市	42 683	42 528	△4	12 010
市 部	1 673 570	1 683 767	4 886	574 405	常陸太田市	39 545	40 102	51	12 314
郡 部	1 281 960	1 289 691	1 678	375 038	高 萩 市	35 604	35 360	△4	11 600
水 戸 市	246 347	245 874	432	93 187	北 茨 城 市	52 074	52 451	76	16 343
日 立 市	199 244	196 785	316	72 076	笠 間 市	30 337	30 192	△4	8 961
土 浦 市	132 243	133 397	312	47 238	取 手 市	84 477	84 133	30	29 166
古 河 市	59 093	59 094	89	19 599	岩 井 市	44 325	44 221	42	12 128
石 岡 市	52 714	52 748	119	17 037	牛 久 市	66 338	69 247	268	22 230
下 館 市	66 062	65 875	△36	20 293	つ く ば 市	156 012	159 675	2 563	58 340
結 城 市	53 777	53 669	32	15 795	ひ た ち な か 市	146 750	147 493	187	50 387
龍ヶ崎市	69 163	73 116	211	24 042	鹿 嶋 市	60 667	61 195	112	20 708
下 妻 市	36 115	36 612	94	10 951					

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成9年5月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成9年5月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	138 538	139 596	334	40 480	稲敷郡	153 112	154 463	262	46 002
茨城町	35 741	35 779	153	9 834	江戸崎町	20 022	20 420	3	6 290
小川町	19 484	19 569	0	5 283	美浦村	17 767	18 098	△17	5 675
美野里町	23 828	24 344	△3	7 227	阿見町	45 652	46 485	305	15 380
内原町	14 928	14 952	138	4 043	荃崎町	26 315	26 283	2	7 964
常北町	12 409	13 119	42	3 917	新利根町	10 530	10 629	△5	2 854
桂村	6 949	6 988	4	2 020	河内町	11 726	11 692	△3	2 991
御前山村	4 753	4 666	△12	1 375	桜川村	7 871	7 792	△15	1 868
大洗町	20 446	20 179	12	6 781	東町	13 229	13 064	△8	2 980
西茨城郡	76 674	77 058	66	22 283	新治郡	94 320	94 774	17	26 190
友部町	33 951	34 542	51	10 567	霞ヶ浦町	19 067	19 107	4	5 029
岩間町	16 615	16 657	23	4 898	玉里村	8 729	8 800	△20	2 500
七会村	2 621	2 557	△10	638	八郷町	30 684	30 731	8	7 499
岩瀬町	23 487	23 302	2	6 180	千代田町	26 221	26 560	37	8 676
那珂郡	131 713	132 370	92	41 610	新治村	9 619	9 576	△12	2 486
東海村	32 727	32 993	82	11 245	筑波郡	40 495	40 710	72	11 587
那珂町	45 007	45 466	52	13 982	伊奈町	26 265	26 067	△18	7 551
瓜連町	9 171	9 184	△10	2 618	谷和原村	14 230	14 643	90	4 036
大宮町	26 443	26 646	△22	8 355	真壁郡	80 501	80 059	△45	20 924
山方町	8 536	8 386	△7	2 630	関城町	16 424	16 458	△5	4 242
美和村	4 962	4 846	△9	1 368	明野町	18 227	18 042	△43	4 905
緒川村	4 867	4 849	6	1 412	真壁町	20 721	20 551	1	5 351
久慈郡	47 584	47 198	△5	14 042	大和村	7 764	7 719	△8	1 898
金砂郷町	10 717	10 950	49	3 086	協和町	17 365	17 289	10	4 528
水府村	6 725	6 728	△17	2 069	結城郡	57 705	58 307	11	15 331
里美村	4 538	4 559	13	1 319	八千代町	25 008	24 994	△35	6 009
大子町	25 604	24 961	△50	7 568	千代川村	9 351	9 488	△8	2 560
多賀郡	13 060	13 150	123	4 080	石下町	23 346	23 825	54	6 762
十王町	13 060	13 150	123	4 080	猿島郡	139 879	140 698	254	39 977
鹿島郡	134 028	136 026	362	42 055	総和町	47 058	47 745	215	14 943
旭村	11 396	11 585	12	2 825	五霞村	10 312	10 277	△3	2 695
銚田町	28 605	28 701	11	7 613	三和町	39 859	40 148	△8	11 409
大洋村	10 856	11 149	6	3 223	猿島町	15 413	15 349	22	3 526
神栖町	44 473	45 691	181	16 038	境町	27 237	27 179	28	7 404
波崎町	38 698	38 900	152	12 356	北相馬郡	99 828	101 334	158	30 476
行方郡	74 523	73 948	△23	20 001	守谷町	45 821	47 556	146	14 892
麻生町	17 286	16 980	△16	4 138	藤代町	33 805	33 923	32	9 948
牛堀町	6 232	6 075	△9	1 675	利根町	20 202	19 855	△20	5 636
潮来町	25 901	25 836	△43	7 874					
北浦村	10 920	10 912	38	2 614					
玉造町	14 184	14 145	7	3 700					

(注) 世帯数, 人口, 人口移動とも外国人を含む。

資料: 県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成6年	99.4	99.7	102.7	97.8	94.2	101.7	112.7	100.0	98.7
7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	101.1	100.7	98.3	99.4	91.7	92.7	113.8	110.2	101.7
8. 1	77.3	78.2	79.9	77.8	69.8	77.7	85.3	72.0	75.2
2	77.5	77.7	82.5	75.0	65.7	77.1	96.8	81.6	77.2
3	83.2	77.9	78.1	76.9	68.6	76.9	91.2	73.1	95.2
4	78.3	79.0	80.5	77.4	66.1	81.2	95.4	72.3	76.6
5	77.9	78.1	83.4	76.5	65.4	76.9	96.9	70.8	77.4
6	171.1	165.0	120.4	169.4	181.2	107.1	120.7	261.2	184.5
7	108.1	111.7	97.0	108.7	84.0	111.4	182.9	80.3	99.5
8	83.9	85.1	80.9	85.0	68.9	80.4	99.5	80.7	80.8
9	77.8	78.2	79.9	77.4	69.8	74.4	89.0	78.2	76.7
10	78.1	78.0	84.9	76.5	72.2	75.4	88.2	80.2	78.2
11	82.5	83.2	88.0	82.4	69.0	80.3	95.1	80.6	80.7
12	216.9	216.0	223.8	210.0	219.5	193.5	224.2	291.4	218.1
9. 1	79.8	79.2	84.1	78.2	68.0	70.6	91.5	85.7	80.9

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成6年	100.8	101.3	109.6	101.4	99.3	100.5	98.9	99.7	99.5
7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	94.6	95.8	78.2	97.3	95.8	104.3	89.7	91.6	91.0
8. 1	96.5	98.7	77.3	101.4	95.2	104.6	90.9	92.2	90.8
2	96.3	98.3	78.1	100.9	95.1	102.7	90.8	94.0	90.9
3	93.6	94.8	77.9	96.1	94.4	102.4	89.8	92.0	90.2
4	94.6	96.2	78.9	97.7	96.5	103.2	90.1	94.9	90.2
5	94.6	96.0	78.1	97.4	97.3	103.1	90.1	94.8	90.9
6	94.7	95.8	77.3	97.2	96.8	104.7	89.5	93.5	91.2
7	94.6	95.7	77.3	96.9	96.5	106.2	89.5	91.5	91.5
8	94.2	95.1	77.4	96.3	96.3	105.1	88.9	91.4	91.6
9	93.9	94.8	78.1	96.1	96.2	104.3	88.8	89.3	91.1
10	94.1	95.1	79.4	96.3	94.9	104.6	89.5	89.4	91.0
11	93.7	94.5	79.4	95.8	94.8	103.0	88.7	89.3	91.2
12	93.9	94.8	79.4	95.6	95.0	107.7	89.3	87.2	91.1
9. 1	93.5	94.4	80.6	95.0	94.8	107.4	89.4	86.5	90.8

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間指数（総実労働時間）

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 （サービス 業を含む）
平成6年	97.9	98.2	94.9	96.3	98.6	103.8	107.1	95.4	97.2	98.1
7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	96.7	97.3	96.6	94.2	95.1	108.5	105.6	101.0	95.5	96.1
8.1	92.7	93.0	96.5	91.7	95.4	93.2	96.8	97.0	92.1	92.5
2	96.9	97.9	90.3	94.8	95.3	112.6	105.7	102.2	94.4	96.1
3	94.7	95.9	96.5	92.4	88.6	107.1	107.9	97.1	92.3	94.2
4	99.9	100.7	99.4	97.5	96.6	115.7	108.9	100.3	98.2	99.3
5	91.3	90.1	85.7	84.3	93.8	107.0	107.6	102.8	94.8	90.7
6	99.5	99.9	104.0	96.5	94.2	113.6	109.6	98.0	98.7	99.2
7	98.5	98.8	99.2	95.0	102.2	109.7	110.7	102.4	98.2	98.1
8	98.7	100.2	97.9	97.8	93.6	110.0	104.3	108.0	95.2	98.0
9	95.3	96.0	96.5	94.2	95.4	100.5	100.3	100.9	94.0	94.7
10	96.2	95.4	93.0	91.7	102.0	109.7	105.7	96.7	98.6	95.5
11	99.3	100.6	102.0	98.4	93.6	109.8	103.3	108.2	96.4	98.5
12	97.1	99.0	97.6	96.1	90.1	113.4	106.0	98.1	92.5	95.9
9.1	84.9	84.5	78.4	80.5	88.5	98.4	97.5	90.0	86.0	83.9

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
平成6年	82 716	81 541	18 493	29 587	20 440	1.01	0.63
7	85 818	90 069	18 747	32 298	22 428	0.95	0.58
8	93 231	93 375	20 725	33 835	23 405	1.00	0.61
8.4	7 725	10 891	20 702	36 313	2 138	0.71	0.57
5	7 400	8 147	19 418	36 131	2 075	0.91	0.54
6	6 905	6 976	19 160	35 006	1 900	0.99	0.55
7	7 959	8 039	20 095	34 928	1 989	0.99	0.58
8	8 103	7 368	20 506	34 457	1 812	1.10	0.60
9	8 088	7 497	21 655	34 714	2 147	1.08	0.62
10	9 015	8 372	23 035	34 943	2 244	1.08	0.66
11	8 031	6 117	22 365	32 774	1 937	1.31	0.68
12	6 231	4 971	20 393	30 163	1 567	1.25	0.68
9.1	9 792	8 444	22 128	31 317	1 729	1.16	0.71
2	9 018	7 726	23 400	32 089	1 981	1.17	0.73
3	8 231	8 608	24 359	33 758	2 209	0.96	0.72
4	8 328	11 251	23 095	36 827	2 189	0.74	0.63

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・若齢 生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6カ月 ホルスタイン 純粋)	ブロイラー (生体10kg)
平成5年度	26 083	908	1 600	3 013	11 769	64 066	2 100
6	20 247	888	1 678	2 912	11 822	56 968	2 180
7	19 792	880	1 902	3 081	12 043	51 899	2 136
8. 4	…	845	1 865	3 459	9 086	57 300	2 137
5	…	838	1 840	3 480	10 667	58 900	2 137
6	…	848	1 600	3 512	10 834	62 700	2 137
7	19 533	869	1 615	3 725	9 382	63 667	2 153
8	19 367	869	1 670	3 799	10 853	53 333	2 153
9	19 000	832	2 370	3 564	10 674	48 333	2 153
10	18 500	828	2 128	3 114	10 733	43 333	2 153
11	18 333	828	2 140	2 534	11 919	41 667	2 153
12	18 333	831	2 658	2 655	11 700	41 000	2 153
9. 1	…	808	1 815	2 785	10 961	44 333	2 187
2	…	800	2 405	2 762	11 520	45 000	2 187
3	…	800	2 200	2 861	10 703	44 333	2 220
4	…	813	1 470	3 416	10 920	50 000	2 305

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
平成5年	85	102	57	111	237	309	285	424	235
6	92	150	68	94	365	304	238	331	189
7	86	149	64	85	192	290	246	310	168
8. 4	122	182	81	110	154	384	254	495	227
5	90	191	42	52	153	296	165	326	124
6	66	116	54	40	221	188	213	276	109
7	114	191	68	77	316	235	186	389	109
8	108	185	108	58	224	187	213	337	97
9	80	107	75	60	203	151	174	290	93
10	66	85	56	48	176	156	173	277	111
11	51	64	34	40	152	206	327	392	122
12	58	51	27	53	126	428	448	476	288
9. 1	54	50	36	55	111	405	329	492	256
2	61	48	56	69	120	427	294	541	194
3	59	45	74	75	150	365	267	409	175
4	76	95	70	71	150	348	251	464	184

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所(TEL029-231-2266)
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場(TEL029-226-2331)
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

8. 鋳工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(平成2年=100)

年月	鋳工業													
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業		
	ウエイト	10 000.0	9 996.5	734.9	586.8	610.5	3 914.9	1 686.0	1 828.3	252.7	147.9	779.1	1 285.0	58.0
平成6年		97.9	97.9	90.8	100.3	112.2	87.1	82.6	94.5	68.8	77.5	88.5	114.8	121.0
7		101.0	101.0	94.6	106.0	117.9	86.2	79.9	92.8	83.1	80.4	88.1	129.2	124.3
8		102.9	102.9	91.7	121.1	129.0	83.7	80.6	87.3	78.2	83.1	90.6	134.6	114.3
8.4		99.4	99.4	92.1	119.4	131.3	79.7	76.3	85.0	78.8	74.0	86.2	123.6	105.2
5		101.9	101.9	90.2	121.7	134.7	76.7	72.6	82.9	72.7	82.4	90.4	136.8	115.8
6		99.5	99.6	88.4	118.9	132.1	83.9	82.9	87.4	77.2	82.9	90.9	102.8	77.3
7		104.6	104.6	91.2	120.3	135.6	82.3	79.2	83.5	75.3	101.9	94.6	140.2	108.3
8		100.0	99.9	91.3	120.3	129.0	79.7	71.1	87.6	79.1	72.6	90.7	135.1	118.9
9		104.0	104.0	93.3	113.7	127.4	86.0	78.1	95.5	75.2	85.2	92.4	136.3	138.5
10		110.6	110.6	100.4	125.1	129.7	95.6	90.2	95.1	96.8	127.2	91.7	141.2	118.3
11		105.7	105.7	95.7	131.0	124.2	87.8	87.2	87.9	81.9	96.9	92.2	137.1	121.8
12		105.5	105.5	93.6	130.2	125.7	85.9	84.2	87.6	75.2	89.6	91.1	139.0	110.5
9.1		109.3	109.3	105.8	141.1	127.8	94.9	87.5	98.8	94.8	100.4	92.7	130.8	118.4
2		103.0	103.0	96.8	138.2	137.4	85.5	81.3	85.8	81.7	105.3	86.6	127.8	110.5
3		103.9	103.9	99.1	142.0	125.9	85.8	73.0	89.7	84.6	201.6	88.9	127.7	111.8
4P		108.2	108.2	100.9	148.1	129.3	86.0	82.3	90.0	82.2	104.9	91.9	150.4	124.0
(%)	対前月増減率	3.2	3.2	1.6	4.3	2.7	0.2	12.7	0.2	△2.9	△48.0	3.3	10.7	10.9
	対前年同月増減率	8.9	8.9	9.5	24.0	△1.5	7.9	7.8	5.9	4.3	41.8	6.6	21.7	17.8

年月	鋳工業										鋳業	公益事業	産業総合	
	製造工業					その他工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	532.9	221.6	106.8	907.3	258.7	69.4	10.4	41.6	92.5	44.8	3.5	792.6	10 792.6
平成6年		97.1	121.5	83.7	120.6	88.1	103.1	90.5	59.8	84.6	97.7	97.4	88.5	97.2
7		109.1	123.2	81.2	122.3	85.8	95.3	76.6	52.4	86.5	102.7	89.7	76.8	99.3
8		121.0	120.9	91.8	122.3	84.5	92.0	79.1	49.5	87.0	101.1	90.9	74.9	100.9
8.4		117.1	116.7	89.9	122.8	81.3	91.7	73.8	44.5	83.1	98.7	95.4	85.8	98.5
5		116.3	115.6	103.2	129.3	89.0	108.5	75.9	48.6	86.0	101.2	98.3	78.3	100.3
6		121.7	115.4	89.9	123.5	82.2	88.9	72.8	33.4	86.5	104.6	88.3	75.0	98.4
7		116.8	125.4	91.0	130.9	84.1	89.1	80.6	50.2	86.4	101.5	88.6	77.2	101.9
8		122.2	98.5	86.6	115.0	82.0	88.7	88.3	40.9	84.6	100.6	91.2	64.2	97.0
9		125.2	126.3	93.9	119.7	80.6	76.2	81.5	55.2	89.5	93.8	80.2	64.9	101.3
10		125.1	124.9	97.0	125.1	89.2	84.7	83.7	53.6	95.5	124.2	93.8	58.2	106.9
11		126.6	126.8	83.4	122.7	88.8	92.6	87.0	62.8	93.2	98.5	95.5	58.6	102.6
12		125.6	129.3	94.5	124.6	91.7	102.3	79.2	55.2	96.6	102.0	92.1	68.2	102.9
9.1		120.5	127.4	102.2	118.4	86.6	88.3	66.0	50.3	94.6	109.5	100.8	60.8	105.0
2		119.3	127.6	91.9	108.4	88.4	103.0	82.0	46.6	89.2	111.5	79.6	59.5	99.3
3		119.0	127.6	96.8	115.5	84.3	93.0	73.7	39.4	90.8	102.8	94.4	56.1	100.5
4P		121.2	127.4	97.2	117.4	90.3	97.9	73.5	42.4	88.1	134.2	109.8	77.7	106.3
(%)	対前月増減率	1.9	△0.1	0.5	1.6	7.1	5.3	△0.2	7.8	△2.9	30.5	16.3	38.4	4.8
	対前年同月増減率	3.6	9.2	8.2	△4.3	11.1	6.8	△0.4	△4.6	6.0	35.9	15.2	△9.4	8.0

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

平成2年基準改定後の指数である。

なお、年間補正を行ったため、各月の数値が前月号と異なる場合がある。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(平成2年=100)

年月	鉱工業																	
	製造工業		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電機機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業					
	ウェイト																	
	10	000.0	9	996.6	733.7	682.7	488.8	4	225.5	1	830.6	2	020.7	173.1	201.1	545.9	908.9	240.7
平成6年	7	98.4	98.4	96.3	95.3	108.0	91.1	87.3	97.9	67.8	78.3	86.6	112.2	120.8				
	8	102.8	102.8	100.0	102.3	112.2	92.7	82.2	104.1	81.9	83.1	87.2	124.6	133.4				
		104.4	104.4	100.7	116.7	122.2	89.4	85.0	95.4	77.0	79.9	89.7	131.3	128.0				
	8.4	98.9	98.9	96.0	113.9	119.8	81.5	74.7	90.7	77.5	69.7	87.6	121.9	134.5				
	5	101.9	102.0	98.2	119.4	135.1	80.6	70.4	90.2	71.7	84.9	90.3	132.5	109.1				
	6	102.1	102.2	95.1	114.7	123.2	88.3	90.9	92.7	75.8	77.6	89.4	108.6	93.3				
	7	105.0	105.1	101.7	114.6	134.8	87.5	83.7	89.4	74.1	93.7	92.7	134.3	126.2				
	8	102.3	102.3	99.7	116.5	118.3	87.0	82.2	93.5	78.0	75.2	89.6	128.7	126.6				
	9	104.0	104.0	101.7	107.1	116.1	91.4	80.3	103.3	74.2	81.0	90.8	133.2	132.2				
	10	111.0	111.0	112.1	121.3	126.5	97.4	89.1	103.1	96.0	112.0	90.9	140.3	135.4				
	11	108.4	108.4	109.7	133.1	120.5	94.2	92.3	96.2	81.3	91.5	88.4	132.5	135.4				
	12	106.7	106.7	100.9	126.3	122.0	91.8	91.7	92.0	73.9	84.6	89.1	134.5	136.4				
	9.1	112.0	112.0	112.9	136.0	119.4	97.3	84.8	109.5	94.1	99.3	96.3	127.8	116.0				
	2	103.9	103.9	109.6	135.1	120.6	88.6	81.8	93.5	81.4	105.2	89.8	127.5	109.5				
	3	105.3	105.3	116.0	131.8	132.3	91.1	83.9	94.2	83.4	144.9	92.6	121.4	110.7				
	4P	103.2	103.2	106.0	145.5	118.3	84.2	79.0	89.1	82.1	98.6	88.1	139.4	125.7				
対前月増減率	△2.5	△2.5	△8.9	10.4	△10.6	△7.6	△5.9	△5.4	△1.5	△32.0	△4.8	9.7	13.5					
対前年同月増減率	4.3	4.3	10.4	27.7	△1.2	3.4	5.7	△1.7	6.0	41.3	0.6	14.4	△6.5					

年月	製造工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	プラスチック製品工業		パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業				その他製品工業
	ウェイト													3.4
平成6年	7	97.8	102.8	79.1	119.7	85.6	92.0	94.6	62.7	85.6	98.2	92.6	88.5	97.8
	8	114.1	104.9	75.7	123.7	82.6	84.3	82.5	51.0	85.9	103.2	86.3	76.9	101.2
		121.7	101.7	89.7	127.4	82.5	87.4	76.9	47.4	86.2	102.8	87.5	74.9	102.6
	8.4	115.6	101.9	76.1	127.8	81.7	85.7	77.7	47.3	82.6	109.8	89.0	85.6	98.5
	5	118.0	100.7	95.0	131.7	84.1	109.6	77.6	43.7	86.0	94.3	95.9	78.3	100.7
	6	120.0	98.8	90.6	131.2	81.3	86.3	75.0	45.8	83.6	102.2	87.1	75.0	100.8
	7	121.2	102.0	95.9	133.5	82.3	87.2	76.6	48.6	85.8	101.2	86.3	77.1	102.9
	8	122.3	92.1	90.6	123.5	81.7	83.5	83.0	44.2	86.9	103.2	91.4	64.2	100.0
	9	120.3	102.6	88.7	128.9	80.2	75.9	68.2	45.6	89.2	98.9	86.5	64.9	101.5
	10	127.3	104.1	93.5	128.1	83.5	83.1	76.6	46.1	94.0	98.8	89.8	58.2	107.9
	11	128.4	105.9	88.4	126.3	83.5	82.6	80.8	43.5	91.0	105.2	87.5	58.7	105.5
	12	126.1	105.9	94.6	123.8	89.6	101.1	69.6	49.7	95.9	104.8	86.2	68.2	104.0
	9.1	128.8	106.6	91.2	126.6	82.4	84.1	62.3	55.3	90.1	92.5	85.5	60.9	108.2
	2	125.4	108.1	96.5	108.6	87.4	97.4	68.3	47.5	89.0	114.8	73.5	59.5	100.8
	3	123.9	106.4	96.6	118.6	86.0	85.6	58.1	50.8	90.2	119.0	96.0	56.1	102.5
	4P	126.5	107.1	95.4	109.2	82.4	85.9	52.4	41.1	86.8	116.4	93.9	77.5	102.2
対前月増減率	2.1	0.6	△1.3	△7.9	△4.2	0.3	△10.0	△19.1	△3.8	△2.2	△2.2	38.1	△0.7	
対前年同月増減率	9.4	5.0	25.3	△14.5	0.9	0.2	△32.6	△13.1	5.0	6.1	5.6	△9.4	3.8	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

平成2年基準改定後の指数である。

なお、年間補正を行ったため、各月の数値が前月号と異なる場合がある。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(平成2年=100)

年月	鉱工業	製造工業										窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業			
	ウェイト	10000.0	9996.7	1737.2	578.1	902.8	2036.3	1321.7	596.8	5.2	112.6	1098.9	1297.0	201.3
平成6年		105.2	105.2	89.8	100.0	103.0	106.2	131.5	59.0	282.0	51.6	108.6	114.2	104.9
7		118.2	118.2	104.5	94.5	115.7	116.1	138.4	76.2	183.6	62.7	103.9	140.9	129.7
8		112.8	112.8	100.7	100.6	109.5	97.5	107.4	91.2	127.8	12.6	104.5	131.5	75.4
8.4		122.2	122.2	102.5	102.1	123.6	122.2	125.2	130.4	180.8	26.4	104.0	139.0	95.1
5		124.3	124.3	107.4	98.5	119.2	121.4	125.0	132.2	204.1	19.6	103.4	142.1	105.2
6		122.7	122.7	108.9	97.1	119.1	124.1	121.4	142.1	220.3	17.3	103.9	133.9	80.8
7		122.5	122.5	104.1	97.7	114.7	122.2	118.8	140.8	246.8	16.6	104.0	140.9	69.6
8		120.7	120.7	106.0	93.0	118.1	113.7	109.6	140.2	209.4	13.4	104.6	142.4	84.6
9		119.9	119.9	107.6	97.5	119.7	107.4	107.0	123.4	180.3	8.4	104.4	140.0	77.7
10		118.7	118.7	102.9	101.7	123.8	107.9	104.5	134.4	185.2	8.1	103.7	130.7	77.9
11		117.0	117.0	99.9	97.1	118.0	103.8	101.6	129.2	146.0	8.6	105.3	135.5	85.8
12		116.8	116.8	102.6	97.7	116.0	98.7	101.7	117.9	139.0	10.9	106.9	134.0	77.2
9.1		115.5	115.5	104.0	98.1	116.9	100.0	106.9	103.2	133.1	11.5	106.1	132.4	90.4
2		113.4	113.4	101.5	95.8	123.9	100.0	112.3	91.0	117.7	10.9	104.1	126.5	105.8
3		109.6	109.6	95.0	107.6	113.8	96.0	106.9	90.1	89.3	11.8	100.6	138.6	108.4
4P		114.1	114.1	95.4	104.9	119.7	106.4	114.0	105.4	87.6	6.7	104.1	139.5	111.9
	(%) 対前月増減率	4.2	4.2	0.7	△2.5	5.2	10.8	6.7	17.0	△1.9	△42.9	3.5	0.7	3.2
	対前年同月増減率	△6.6	△6.6	△7.0	2.7	△3.1	△12.9	△8.9	△19.2	△51.5	△74.4	0.1	0.4	17.7

年月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウェイト										3.3	—	10000.0	
平成6年	643.5	177.4	124.8	881.2	318.2	35.8	4.7	137.8	72.8	67.1	67.3	—	105.2	
7	130.9	102.6	167.7	103.3	80.7	201.0	21.4	39.3	104.5	80.0	57.0	—	118.2	
8	151.8	90.1	200.0	132.8	81.6	225.9	2.0	28.4	111.6	86.9	56.4	—	112.8	
8.4	174.4	93.6	182.4	137.7	74.8	119.8	9.9	38.6	122.6	77.9	67.8	—	122.2	
5	164.6	96.6	216.1	152.3	76.9	207.1	20.5	21.7	115.9	78.1	69.6	—	124.3	
6	167.4	92.2	226.5	165.2	77.2	194.2	2.0	25.6	112.1	89.3	64.7	—	122.7	
7	171.0	89.7	226.1	158.3	73.7	174.4	2.5	19.3	118.4	88.6	71.3	—	122.5	
8	168.7	94.3	220.0	163.2	73.2	170.9	1.7	17.5	119.1	89.4	65.8	—	120.7	
9	169.7	78.8	207.1	163.5	71.3	173.4	4.7	13.9	117.4	87.2	55.6	—	119.9	
10	173.2	87.1	207.4	152.7	70.5	149.9	6.3	15.9	118.6	86.5	51.8	—	118.7	
11	172.3	89.3	211.3	162.9	70.2	129.5	6.8	19.3	120.9	88.8	59.8	—	117.0	
12	173.8	92.6	191.3	155.3	72.7	123.2	19.6	29.6	125.0	83.0	57.5	—	116.8	
9.1	177.6	98.6	183.1	171.9	72.9	117.5	7.2	32.7	125.6	79.2	64.7	—	115.5	
2	173.7	102.4	185.0	155.1	74.6	111.0	5.1	30.6	131.6	93.0	59.5	—	113.4	
3	168.0	101.4	176.2	126.7	74.5	115.1	5.3	28.4	130.7	97.2	46.3	—	109.6	
4P	161.6	106.7	172.3	109.3	68.4	107.1	14.1	20.0	130.2	85.2	51.6	—	114.1	
	158.9	104.9	179.9	119.8	73.0	115.3	8.3	23.3	128.9	91.9	—	—	—	
	(%) 対前月増減率	△1.7	△1.6	4.4	9.6	6.8	7.7	△41.1	16.3	△1.0	7.9	11.3	—	4.2
	対前年同月増減率	△3.5	8.6	△16.7	△21.3	△5.0	△44.3	△59.5	7.0	11.2	17.7	△23.9	—	△6.6

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
 平成2年基準改定後の指数である。
 在庫の年指数については年末の指数である。
 なお、年間補正を行ったため、各月の数値が前月号と異なる場合がある。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
平成5年度	10 995 869	34 373	12 566	37 868	9 363 682	249 557	266 908	1 030 915
6	11 419 353	36 295	11 723	34 492	9 685 501	261 344	290 340	1 099 656
7	11 699 392	38 307	11 294	32 479	9 992 719	265 612	311 778	1 047 204
8. 4	985 219	2 911	1 062	2 775	850 892	21 424	25 676	80 479
5	988 781	2 962	856	2 406	859 203	21 056	25 376	76 923
6	1 058 516	3 359	1 008	2 643	914 345	21 295	26 067	89 800
7	1 071 516	3 929	1 013	2 878	925 332	23 079	27 291	87 995
8	999 226	4 573	952	3 017	856 353	24 038	28 354	81 938
9	1 037 509	4 174	885	2 977	902 613	22 451	27 282	77 127
10	1 065 222	3 460	903	3 138	931 344	22 485	25 976	77 915
11	1 062 733	3 179	948	3 247	921 677	22 591	25 828	86 262
12	1 050 338	2 888	1 003	3 668	912 644	23 399	25 410	81 326
9. 1	999 891	3 021	935	3 339	866 720	24 144	25 905	75 827
2	1 038 300	2 926	970	3 967	899 769	22 975	25 165	82 527
3	1 079 019	2 722	1 052	4 171	950 542	23 292	24 473	72 767
4	1 089 406	3 009	1 103	4 094	955 339	22 356	25 739	77 666

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL029-225-1511）

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	うち A 重油
平成6年	11 664 779	1 489 243	2 799 605	85 688	745 027	1 165 606	5 379 610	678 111
7	11 800 816	1 516 270	3 644 452	85 467	749 622	1 200 557	4 604 448	716 014
8	11 527 570	1 569 359	3 344 490	83 953	804 677	1 226 262	4 498 829	746 026
8. 2	1 183 814	120 141	294 107	9 602	114 890	101 775	543 299	83 056
3	1 128 966	131 256	307 106	23 783	92 342	110 145	464 334	80 454
4	930 814	127 453	335 242	32	62 755	100 442	304 890	59 607
5	721 165	130 022	130 246	32	39 490	96 555	324 820	50 741
6	671 545	122 627	182 080	1 255	35 364	97 761	232 458	48 816
7	932 449	140 308	263 414	6 503	38 503	109 880	373 841	52 719
8	878 021	147 646	256 165	6 268	38 990	101 316	327 636	48 650
9	944 499	124 281	329 678	4 860	46 123	98 993	340 564	50 733
10	950 784	133 590	262 935	11 170	50 522	107 152	385 415	56 713
11	1 034 452	129 705	396 132	8 520	73 443	104 740	321 912	65 411
12	1 011 916	143 378	313 119	6 182	104 320	110 198	334 719	74 305
9. 1	990 623	127 220	307 341	6 018	111 769	95 447	342 828	73 502
2	927 630	120 283	236 645	8 028	102 536	102 589	357 549	73 218

資料：茨城県石油商業組合
(TEL029-224-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成5年末	112 278	67 164	75 418	46 125	12 964	9 299	8 704	7 081
6	117 119	69 135	79 130	47 352	13 473	9 533	8 973	7 280
7	119 518	72 210	81 036	49 588	13 827	9 817	9 050	7 522
8. 3	119 175	72 875	81 883	50 189	13 543	9 772	8 909	7 485
4	117 925	72 119	80 591	49 496	13 538	9 678	8 908	7 467
5	118 051	72 011	80 895	49 337	13 471	9 696	8 862	7 438
6	120 575	72 574	83 006	49 848	13 618	9 723	8 995	7 445
7	119 446	72 646	81 955	49 924	13 647	9 699	8 939	7 466
8	119 299	73 009	81 785	50 235	13 672	9 710	8 991	7 478
9	119 145	73 415	81 658	50 504	13 655	9 771	8 903	7 489
10	117 764	73 247	80 151	50 332	13 709	9 778	8 871	7 478
11	118 020	73 703	80 452	50 743	13 718	9 831	8 902	7 490
12	120 688	74 572	82 097	51 425	14 078	9 919	9 069	7 547
9. 1	118 688	73 825	80 698	50 881	13 823	9 832	8 925	7 462
2	118 758	74 058	80 878	50 380	13 803	9 822	8 895	7 460
3	119 857	74 840	82 343	51 033	13 764	9 845	8 834	7 446

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成5年末	2 905	1 583	219	811	11 909	2 200	159	66
6	3 084	1 744	192	806	12 159	2 379	108	42
7	3 248	1 937	198	836	12 069	2 478	89	34
8. 3	3 233	2 021	183	847	11 331	2 528	94	34
4	3 230	2 057	190	831	11 378	2 558	91	33
5	3 205	2 073	186	822	11 343	2 614	89	32
6	3 325	2 069	180	848	11 361	2 608	90	32
7	3 339	2 085	169	823	11 310	2 616	88	32
8	3 332	2 109	169	824	11 264	2 622	87	32
9	3 309	2 122	185	845	11 347	2 653	87	32
10	3 292	2 138	168	828	11 485	2 662	88	32
11	3 297	2 167	182	819	11 385	2 621	86	31
12	3 493	2 162	180	840	11 686	2 647	84	32
9. 1	3 489	2 150	170	826	11 499	2 643	86	31
2	3 497	2 179	169	828	11 433	2 649	85	31
3	3 463	2 216	161	843	11 202	2 714	89	32

資料：日本銀行水戸事務所（TEL029-224-2734）

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保証承諾	代位弁済
平成6年	15 813	14 111	9 820	9 604	1 657	5 161	31 201	692
7	16 087	14 386	9 753	9 109	1 581	4 791	32 422	664
8	16 082	16 064	9 805	8 182	1 522	5 489	39 175	740
8. 4	1 665	2 418	926	662	141	690	2 246	48
5	1 559	1 642	543	951	132	487	2 522	66
6	1 339	1 642	1 212	508	107	447	4 296	67
7	1 452	548	585	977	154	659	3 655	55
8	1 055	447	495	581	110	280	2 604	61
9	1 654	1 421	669	470	134	624	2 926	51
10	1 007	866	689	571	127	365	3 016	59
11	869	1 508	664	585	106	271	3 755	50
12	1 578	1 084	2 215	405	133	412	7 004	70
9. 1	1 278	567	347	1 728	133	393	2 259	31
2	921	695	737	538	123	431	2 725	62
3	1 731	2 768	819	618	123	484	3 759	62
4	1 600	2 291	827	759	121	426	2 604	16

資料：日本銀行水戸事務所（TEL029-224-2734）

13. 企業倒産状況

(単位：件, 百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成6年	159	41 803	50	10 380	26	9 700	54	13 373	29	8 350
7	167	41 243	47	10 500	32	7 583	48	12 295	40	10 865
8	156	33 370	51	11 319	29	6 865	53	10 266	23	4 920
8. 5	11	1 620	2	240	3	740	4	230	2	410
6	17	5 630	8	1 590	1	700	5	2 630	3	710
7	14	2 709	5	589	2	230	7	1 890	—	—
8	9	3 760	2	330	3	1 850	3	580	1	1 000
9	12	1 760	5	750	1	650	4	230	2	130
10	20	3 736	4	1 940	6	1 025	6	346	4	425
11	11	1 330	2	310	2	460	6	530	1	30
12	7	2 670	2	450	1	300	3	520	1	1 400
9. 1	10	4 120	4	2 210	—	—	2	200	4	1 710
2	11	7 180	6	3 920	1	230	3	2 930	1	100
3	11	3 510	3	470	1	220	5	2 520	2	300
4	14	5 780	5	4 690	2	130	5	680	2	280
5	13	23 012	7	1 900	—	—	3	20 322	3	790

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL029-224-2741）

14. 家計主要指標（水戸市・全国）

（単位：円，％）

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
水 戸 市											
平成6年	623 504	521 941	378 470	143 471	111 370	72.5	104.8	101.9	349 979	21.4	100.9
7	660 199	548 438	365 022	183 417	144 621	66.6	100.0	100.0	344 350	21.1	100.0
8	673 982	555 581	351 116	204 466	179 144	71.4	102.5	96.6	341 258	20.1	99.6
8. 2	494 644	410 097	310 459	99 639	46 421	75.7	75.9	86.2	318 489	20.6	98.7
3	568 539	478 277	389 249	89 028	83 370	81.4	87.0	107.7	362 572	19.7	99.0
4	490 621	407 694	330 152	77 542	74 496	81.0	74.5	90.6	332 434	19.8	99.8
5	444 549	330 507	302 423	28 084	16 062	91.5	67.1	82.5	314 065	21.9	100.4
6	898 039	779 539	312 604	466 935	332 971	40.1	136.0	85.6	310 450	21.5	100.0
7	722 759	599 392	350 508	248 885	256 186	58.5	109.8	96.3	344 267	19.5	99.7
8	553 031	444 805	330 034	114 771	74 488	74.2	84.3	91.0	367 618	19.1	99.4
9	529 610	419 143	360 552	58 592	195 206	86.0	80.4	99.0	361 218	18.8	99.8
10	555 718	436 500	347 624	88 876	70 958	79.6	84.2	95.2	332 609	20.0	100.0
11	570 231	448 423	338 226	110 196	56 344	75.4	86.5	92.8	297 286	21.4	99.8
12	1 756 657	1 491 638	506 190	985 448	836 918	33.9	265.8	138.5	444 659	18.6	100.1
9. 1	568 732	447 333	366 863	80 470	65 022	82.0	86.3	100.7	334 485	19.9	99.8
2	582 717	505 801	320 558	181 151	149 373	64.2	88.7	88.3	297 767	22.2	99.5
全 国											
平成6年	567 174	481 178	353 116	128 063	85 503	73.4	99.1	100.7	333 840	24.1	100.1
7	570 817	482 174	349 663	132 510	86 935	72.5	100.0	100.0	329 062	23.7	100.0
8	480 495	400 452	313 811	86 640	48 370	74.4	84.2	89.8	293 839	21.5	91.8
8. 2	477 271	399 606	319 150	80 456	31 764	79.9	84.1	91.9	299 832	24.0	99.5
3	495 824	415 563	378 437	37 126	15 656	91.1	87.2	108.6	352 978	21.8	99.7
4	500 391	419 593	363 034	56 560	16 415	86.5	87.5	103.6	340 414	22.0	100.3
5	454 928	341 093	329 008	12 084	△12 247	96.5	79.4	93.7	313 331	24.8	100.5
6	819 539	713 021	343 197	369 824	292 701	48.1	143.6	98.2	318 881	23.8	100.2
7	629 653	531 979	356 022	175 958	119 582	66.9	110.4	101.9	326 257	23.2	100.1
8	517 741	435 350	352 077	83 273	31 479	80.9	90.9	100.9	327 623	23.7	100.0
9	454 290	373 665	321 900	51 765	22 508	86.1	79.4	91.9	299 096	24.8	100.4
10	487 970	405 887	336 150	69 737	31 495	82.8	85.2	95.7	314 080	24.6	100.6
11	472 951	390 645	325 260	65 385	15 695	83.3	82.9	93.0	309 002	24.1	100.3
12	1 187 590	1 057 020	455 324	601 695	484 839	43.1	207.7	129.9	420 121	23.6	100.4
9. 1	466 903	386 196	352 112	34 084	8 085	91.2	81.9	100.8	324 922	21.5	100.3
2	490 065	408 314	324 036	84 278	38 624	79.4	86.2	93.0	301 167	23.3	100.1

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得
 (4) 当該項目(平成7年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出
 (6) 平成7年=100 持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務庁統計局

15. 1 カ月 1 世帯当たりの実収入および実支出

(水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実 収 入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	世帯主の 配 偶 者	計			
平成6年	61	3.56	1.64	44.7	623 504	578 727	525 400	51 874	44 777	480 033	378 470
7	58	3.65	1.59	44.6	660 199	632 103	561 374	63 960	28 097	476 783	365 022
8	62	3.65	1.63	42.2	673 982	647 550	570 232	74 412	26 431	469 516	351 116
8. 2	58	3.67	1.62	38.8	494 644	457 186	397 696	54 777	37 457	395 005	310 459
3	58	3.83	1.64	40.4	568 539	542 552	478 066	58 969	25 986	479 511	389 249
4	62	3.71	1.61	40.5	490 621	467 309	404 119	59 239	23 313	413 079	330 152
5	63	3.75	1.60	41.8	444 549	438 429	386 412	47 970	6 119	416 465	302 423
6	64	3.63	1.55	42.5	898 039	868 089	800 834	63 818	29 951	431 105	312 604
7	63	3.62	1.54	43.5	722 759	716 882	631 369	85 512	5 877	473 874	350 508
8	65	3.69	1.58	44.2	553 031	512 160	448 967	63 193	40 871	438 260	330 034
9	65	3.69	1.62	43.7	529 610	516 407	453 653	61 985	13 203	471 018	360 552
10	63	3.54	1.62	43.7	555 718	534 935	473 627	61 308	20 782	466 841	347 624
11	62	3.52	1.63	43.2	570 231	544 890	481 757	63 133	25 341	460 035	338 226
12	60	3.48	1.85	43.6	756 657	713 439	499 521	212 585	43 218	771 209	506 190
9. 1	60	3.55	1.83	43.7	568 732	545 347	479 125	66 222	23 386	488 263	366 863
2	59	3.47	1.75	44.2	582 717	530 028	464 539	62 658	52 689	430 701	320 558

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費			支 出					出			
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 娯	養 楽	その他の 消費支出	
平成6年	77 419	18 407	17 501	13 858	25 228	9 966	41 084	13 941	39 494	121 573	101 563	
7	74 853	15 300	18 749	11 598	22 764	8 867	46 206	17 114	36 028	113 543	111 761	
8	71 635	16 300	18 262	11 194	23 577	11 207	40 162	24 650	37 236	96 893	118 405	
8. 2	68 658	20 366	21 707	7 213	21 199	12 470	28 902	32 012	31 353	66 579	84 546	
3	73 142	14 427	21 850	11 725	44 049	10 189	49 952	22 148	45 687	96 081	90 262	
4	67 348	13 384	19 040	10 756	23 711	8 100	29 496	38 047	39 058	81 212	82 927	
5	73 618	17 418	18 602	10 374	15 948	10 513	27 345	18 236	38 734	71 635	114 042	
6	69 224	13 446	14 600	9 101	22 210	8 147	33 544	13 871	35 015	93 447	118 500	
7	72 206	21 938	16 933	10 987	23 154	11 537	34 259	20 103	48 811	90 580	123 367	
8	73 142	12 113	16 010	11 286	13 546	8 675	36 162	13 667	45 089	100 345	108 226	
9	70 957	12 391	17 050	11 764	17 890	8 807	70 968	17 295	26 863	106 566	110 466	
10	69 953	17 155	14 710	8 355	16 657	13 847	35 118	29 567	28 553	113 708	119 217	
11	67 075	17 266	17 308	8 498	26 970	8 898	51 523	18 260	33 171	89 258	121 808	
12	88 859	22 503	19 177	23 692	35 794	19 728	51 773	51 921	40 919	151 824	265 081	
9. 1	69 412	18 383	25 248	11 896	24 751	12 402	32 007	20 497	40 031	112 237	121 399	
2	67 381	22 947	24 206	15 884	13 846	11 747	29 033	12 157	35 098	88 259	110 143	

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（平成7年=100）

年 月	総 合	対前年 (月) 上昇率 (%)	対前年 同 月 上昇率 (%)	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食		
平成6年	100.9	0.5	—	101.8	116.8	102.4	99.5	103.9	99.6	98.0
7	100.0	△ 0.9	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	99.6	△ 0.4	—	99.7	98.0	105.6	103.4	96.4	99.3	100.3
8. 3	99.0	0.3	△ 1.3	98.9	96.4	104.6	99.8	95.0	99.4	99.9
4	99.8	0.8	△ 0.5	100.1	98.8	107.1	100.2	102.8	99.4	100.1
5	100.4	0.6	△ 0.2	101.3	98.9	114.2	102.2	96.8	99.4	100.8
6	100.0	△ 0.4	△ 0.5	100.2	99.0	106.9	101.6	95.5	99.4	100.7
7	99.7	△ 0.3	0.2	100.4	98.3	107.1	102.8	100.8	99.4	100.9
8	99.4	△ 0.3	△ 0.4	100.7	99.0	109.7	104.0	97.5	99.4	100.0
9	99.8	0.4	0.0	99.4	98.2	104.5	106.2	96.0	99.3	100.0
10	100.0	0.2	0.1	100.0	98.6	104.8	107.9	95.4	99.3	100.1
11	99.8	△ 0.2	0.2	98.3	96.5	102.5	108.4	87.7	99.3	100.9
12	100.1	0.3	0.6	99.6	98.2	105.3	108.6	92.0	98.7	100.9
9. 1	99.8	△ 0.3	0.9	101.1	100.4	108.6	109.5	94.5	99.3	101.0
2	99.5	△ 0.3	0.8	100.7	101.6	106.3	111.5	93.1	99.3	101.0
3	99.3	△ 0.2	0.3	100.5	101.2	106.4	111.4	89.9	99.3	100.9

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	99.3	97.6	100.4	100.6	98.9	98.1	102.4	98.3	100.5	99.6
8. 3	98.9	97.9	96.3	99.9	98.8	97.7	100.7	99.5	100.4	99.1
4	98.9	97.7	100.6	100.7	99.3	98.8	103.0	98.1	101.0	99.5
5	98.7	97.6	101.5	100.8	99.4	98.9	103.0	98.6	101.0	99.9
6	98.9	98.3	102.0	100.9	99.4	98.9	103.0	97.6	100.9	100.0
7	99.5	97.2	97.6	100.8	99.1	98.4	103.0	97.6	100.9	99.6
8	99.6	96.6	94.6	101.1	99.0	98.0	103.0	97.9	100.3	99.2
9	99.6	97.2	105.7	101.7	98.7	97.8	103.0	97.3	100.4	100.0
10	100.0	97.2	105.7	100.9	98.7	97.8	103.0	97.4	100.3	100.0
11	100.0	97.3	106.1	100.8	98.9	98.2	103.0	97.8	100.3	100.3
12	100.0	97.2	106.1	100.6	98.7	98.3	103.0	98.0	100.2	100.3
9. 1	100.4	95.9	97.6	100.4	98.6	98.1	103.0	97.9	99.9	99.7
2	100.5	95.4	96.1	100.8	98.3	97.5	103.0	98.0	99.6	99.6
3	100.5	95.0	97.1	99.8	98.3	97.5	103.0	96.5	98.6	99.4

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
 (2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数（国内）

（平成2年=100）

年 月	総平均	対前年		食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石 炭 製 品	電力・ 都市ガス・ 水 道
		対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)						
平成6年	96.9	—	△ 1.7	103.7	104.9	90.3	93.5	87.2	98.8
7	96.1	—	△ 0.8	101.6	101.0	89.4	94.8	87.5	98.8
8	95.3	—	△ 0.8	101.8	102.1	87.8	93.3	92.6	96.4
8. 4	95.4	0.0	△ 1.0	101.7	100.7	87.5	93.4	91.2	94.4
5	95.3	△ 0.1	△ 0.9	101.6	100.7	87.3	93.2	92.1	94.4
6	95.1	△ 0.2	△ 1.0	101.5	100.6	87.2	93.2	92.5	94.4
7	95.3	0.2	△ 0.8	101.6	101.0	87.4	93.2	92.2	100.4
8	95.3	0.0	△ 0.7	101.6	101.6	87.6	93.2	92.7	100.4
9	95.2	△ 0.1	△ 0.8	102.2	102.5	87.8	92.8	93.3	100.4
10	95.0	△ 0.2	△ 0.7	101.9	104.1	87.9	92.9	94.0	96.2
11	95.1	0.1	△ 0.6	101.9	105.9	87.9	93.1	95.8	96.2
12	95.3	0.2	△ 0.5	102.6	106.8	87.9	93.2	97.7	96.2
9. 1	95.2	△ 0.1	△ 0.3	101.7	107.1	87.9	93.4	97.4	96.6
2	95.3	0.1	△ 0.2	102.1	106.5	87.7	93.5	99.7	96.6
3	95.4	0.1	0.0	101.9	106.3	87.7	93.8	102.4	96.6
4	97.2	1.9	1.9	103.9	107.6	89.5	95.9	102.8	100.3

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被保護 世 帯	被保護 実人員	保護率 (%)	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
平成5年度	5 972	8 707	3.0	6 816	4 828	932	6 519	12
6	6 178	8 929	3.0	6 932	5 053	895	6 842	9
7	6 351	9 102	3.1	6 948	5 257	894	7 072	8
8. 4	6 432	9 173	3.1	7 003	5 320	920	7 246	14
5	6 459	9 199	3.1	7 009	5 327	868	7 299	7
6	6 454	9 186	3.1	7 005	5 339	869	7 312	5
7	6 496	9 261	3.1	7 098	5 392	883	7 347	4
8	6 499	9 238	3.1	7 078	5 375	868	7 384	8
9	6 502	9 220	3.1	7 066	5 358	855	7 370	6
10	6 519	9 225	3.1	7 118	5 359	855	7 436	8
11	6 544	9 273	3.1	7 150	5 404	874	7 452	3
12	6 567	9 321	3.1	7 178	5 424	875	7 467	8
9. 1	6 579	9 367	3.2	7 220	5 473	879	7 498	7
2	6 595	9 385	3.2	7 228	5 467	886	7 523	9
3	6 653	9 457	3.2	7 297	5 509	936	7 545	18
4	6 649	9 435	3.2	7 293	5 501	929	7 531	11

(注) (1) 保護率には停止中人員を含む。
(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 器 器	施 設 備 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
平成6年	4 918	69	203	12	324	3	119	1 163	1 317	299	1	—	478	1 676	1 148
7	6 030	67	218	16	487	5	69	1 352	1 464	440	1	1	738	2 220	1 303
7	7 017	63	215	17	742	6	60	1 395	1 531	609	1	—	835	3 089	1 272
7.12	534	3	15	3	52	1	10	119	137	55	—	—	68	192	116
8.1	452	5	24	1	65	—	4	113	118	43	—	—	55	164	91
2	606	7	12	—	72	2	7	153	158	40	—	—	58	232	136
3	535	2	13	3	67	1	5	122	142	49	—	—	68	200	111
4	642	7	13	3	57	1	7	129	140	61	—	—	85	268	128
5	624	3	18	3	75	—	6	128	140	62	—	—	64	256	140
6	625	5	25	1	70	—	3	131	131	60	—	—	92	263	109
7	621	9	31	—	52	—	2	96	107	50	—	—	80	312	88
8	505	6	22	1	46	—	8	88	99	43	—	—	59	223	94
9	579	5	10	3	48	1	3	93	109	42	1	—	57	304	91
10	637	9	19	1	62	1	4	133	150	54	—	—	67	301	97
11	640	2	14	—	60	—	7	109	119	48	—	—	85	302	108
12	551	3	14	1	68	—	4	100	118	57	—	—	65	264	79

資料：県消費生活センター（TEL029-224-4722）

20. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 (観光訪問・その他 個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 (印刷物・テレビ観 覧料・旅行費等)			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他
平成5年	13 436	38 787	99 002	※629 886	※8 546	※218 257	※5 176	※216 239	※4 173
6	13 645	39 494	112 178	※573 258	※7 968	※210 934	※5 029	※192 616	※4 009
7	13 645	36 028	127 622	※535 152	※7 107	※203 577	※4 250	※186 497	※3 824
8.4	14 297	39 058	10 705	37 199	675	17 777	316	16 168	299
5	15 263	38 734	12 980	70 723	759	23 352	1 021	21 251	466
6	11 937	35 015	10 858	37 628	529	14 040	341	12 170	297
7	15 016	48 811	12 996	49 268	495	11 858	235	9 612	271
8	15 877	45 089	13 352	103 670	676	25 156	191	19 540	341
9	12 042	26 863	10 515	33 957	605	19 448	226	18 069	286
10	13 270	28 553	11 451	27 967	573	21 974	770	19 389	414
11	14 045	33 171	8 897	28 880	467	23 768	506	22 668	370
12	19 155	40 919	8 244	14 145	305	9 441	96	7 338	195
9.1	15 542	40 031	11 199	30 404	283	15 232	88	14 737	200
2	14 200	35 098	10 391	27 880	214	9 515	72	8 662	199
3	13 923	48 646	10 144	36 609	414	12 242	145	11 423	375
4	10 729	32 321	609	16 683	282	14 330	280

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 平成8年各月の旅券発行件数は確定したものではない。
 (3) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (4) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 大洗水族館(TEL029-267-5151)
 県道路公社(TEL029-226-1280)

21. 建築主別建築着工

(単位：千㎡, 百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成6年	6 503	1 001 245	559	121 802	2 197	308 246	3 747	571 197
7	6 176	933 007	463	101 587	2 316	310 104	3 397	521 316
8	6 805	1 054 408	435	102 617	2 273	316 977	4 097	634 814
8. 3	543	84 733	54	10 700	172	25 640	316	48 393
4	585	94 458	29	7 435	200	31 869	356	55 153
5	533	89 599	27	9 562	189	30 600	318	49 437
6	566	84 759	38	7 267	207	27 831	321	49 661
7	683	103 104	52	9 946	203	25 592	428	67 566
8	574	86 316	28	7 815	211	25 271	335	53 230
9	604	93 045	44	10 905	205	27 081	355	55 060
10	637	94 985	25	5 030	244	33 324	368	56 631
11	658	103 166	37	8 713	207	30 809	414	63 645
12	557	85 907	52	14 680	165	20 208	340	51 019
9. 1	464	66 592	25	5 336	181	21 543	258	39 713
2	497	78 225	31	11 149	162	19 888	304	47 188
3	510	77 831	34	6 782	233	34 109	243	36 940

資料：建設省建設経済局

22. 着工新設住宅（利用関係別）

(単位：戸, ㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成6年	37 549	3 746 355	19 186	2 604 090	11 831	541 074	442	32 873	6 090	568 318
7	32 520	3 276 164	16 581	2 283 043	10 813	501 980	710	49 876	4 416	441 265
8	35 664	3 832 774	20 797	2 946 776	10 930	481 770	555	35 993	3 382	368 235
8. 3	2 527	282 343	1 546	222 338	692	35 137	60	1 235	229	23 633
4	2 742	321 042	1 880	268 329	661	32 206	6	566	195	19 941
5	2 864	300 005	1 532	219 889	960	41 759	54	4 162	318	34 195
6	2 663	289 619	1 614	227 764	812	35 798	17	897	220	25 160
7	3 879	440 159	2 255	320 852	1 028	43 466	54	3 987	542	71 854
8	3 085	318 817	1 659	233 968	1 011	43 720	17	1 348	398	39 781
9	3 120	343 482	1 823	262 330	1 002	48 694	3	149	292	32 309
10	3 258	337 459	1 856	263 402	1 061	44 490	143	8 909	198	20 658
11	3 719	375 949	2 136	295 195	1 305	52 805	54	4 297	224	23 652
12	2 908	298 376	1 644	231 831	1 026	42 443	33	1 993	205	22 109
9. 1	2 125	229 260	1 297	182 832	694	31 670	4	480	130	14 278
2	2 488	277 931	1 526	217 017	734	37 144	—	—	228	23 770
3	2 258	230 392	1 145	159 259	681	31 698	32	826	400	38 609

資料：建設省建設経済局

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原因別発生件数							
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度違反	追越し	徐行	一時停止違反
				わき見前方不注意	安全速度	ハンドルブレーキ操作不適當					
平成6年	21 261	421	23 281	10 357	1 272	1 377	103	592	193	644	1 286
7	21 111	418	25 748	11 848	1 175	1 359	63	561	124	676	1 066
8	22 058	385	27 808	12 606	1 196	1 403	83	657	141	738	1 058
8. 5	1 834	21	2 329	1 050	96	110	8	41	9	71	94
6	1 751	22	2 161	942	93	122	4	64	10	80	89
7	1 994	38	2 520	1 119	114	160	9	55	13	67	99
8	1 932	37	2 560	1 088	111	141	6	59	14	72	94
9	1 804	26	2 276	1 050	91	116	2	52	5	62	83
10	1 954	37	2 448	1 195	87	98	4	47	18	65	89
11	1 832	32	2 282	1 052	83	127	7	46	22	55	81
12	2 218	32	2 760	1 357	122	103	14	71	12	71	102
9. 1	1 708	52	2 113	957	134	140	9	67	11	25	71
2	1 541	24	1 935	915	108	99	5	29	5	50	65
3	1 698	32	2 108	1 024	87	117	9	26	6	48	69
4	1 740	39	2 148	1 011	102	109	9	28	15	41	73
5	1 805	32	2 262	1 045	111	135	6	20	15	58	82

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成6年	1 083	322	83	205	106	28	21	1	7	780	155	24
7	949	338	63	287	122	16	25	2	3	544	134	7
8	870	229	89	435	108	23	28	5	3	300	55	26
8. 5	62	11	11	26	4	3	3	—	—	19	3	—
6	70	14	7	29	5	1	—	—	1	34	6	—
7	62	20	9	27	10	2	2	—	1	26	4	—
8	76	15	11	37	7	4	4	—	—	27	4	1
9	62	14	8	36	12	2	1	—	—	21	—	1
10	69	22	9	26	9	—	1	—	—	35	7	1
11	75	22	5	28	16	3	2	—	—	37	5	—
12	84	18	9	41	9	3	3	—	1	28	6	—
9. 1	67	12	16	50	6	2	—	—	—	12	3	—
2	97	18	6	61	11	2	1	—	—	21	4	—
3	86	11	11	38	3	4	1	—	—	34	7	—
4	70	8	4	35	4	—	2	—	—	26	4	—
5	76	26	12	42	13	1	5	2	—	22	10	—

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL029-226-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成6年	32 435	190	513	29 888	1 452	54	338
7	34 596	163	635	32 068	1 365	79	286
8	36 211	262	652	33 611	1 237	79	370
8. 5	3 071	23	38	2 901	75	2	32
6	3 087	27	62	2 891	62	7	38
7	2 828	13	40	2 557	185	7	26
8	2 957	28	34	2 700	155	4	36
9	3 248	28	44	3 031	120	4	21
10	3 578	33	75	3 341	104	4	21
11	3 278	39	60	3 000	134	10	35
12	3 810	22	118	3 512	79	15	64
9. 1	2 353	9	38	2 181	89	8	28
2	2 613	33	55	2 413	65	12	35
3	2 871	13	43	2 696	102	1	16
4	3 088	23	54	2 892	93	4	22
5	2 888	17	51	2 704	90	5	21

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件, 世帯, 人, 棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成6年	1 775	642	2 079	61	136	1 217	54 958	1 530	5 582 499
7	1 900	681	2 204	54	144	1 292	62 908	3 417	6 089 791
8	2 059	710	2 253	48	164	1 364	65 123	5 525	5 959 065
8. 3	241	65	218	3	9	150	5 625	1 390	543 092
4	304	87	276	7	19	169	6 896	1 448	470 525
5	143	57	186	3	13	105	4 611	82	377 602
6	130	30	101	1	9	83	2 906	14	288 700
7	103	47	134	5	8	99	4 055	24	374 766
8	168	60	183	4	14	97	3 660	122	530 224
9	114	35	102	—	9	87	11 656	2	827 493
10	117	69	249	6	11	118	5 033	—	453 909
11	90	55	156	8	13	78	3 123	5	441 975
12	137	68	217	1	15	121	4 539	88	443 901
9. 1	216	80	260	9	15	150	13 939	606	893 360
2	282	74	237	13	22	144	6 507	5 085	504 418
3	317	78	265	9	14	189	9 432	7 718	711 996

(注) 平成9年各月の数値は確定したものではない。

平成7年以降、爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。

資料：県消防防災課

【新着資料案内】  【新着資料案内】

この資料は、平成9年5月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用ください。
行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 029-221-8111(内線 2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係			
労働力調査年報 平成8年	総務庁	養鶏試験場研究報告, 茨城県 第31号	養鶏試験場
地価公示 平成9年	国土庁	水産試験場研究報告, 茨城県 第35号	水産試験場
医療施設調査・病院報告 平成7年	厚生省	菌検定成績 平成8年度	菌検定所
人口動態社会経済面調査平成7年度高齢者死亡	"	いばらき農業の明日を拓く 平成9年度	農地管理課
漁業経済調査報告(漁家の部・企業体の部) 平成7年度	農林水産省	県立高等学校入学者選抜実施状況 平成9年度	教育庁高校教育課
経営部門別農家統計報告書 第6巻第1～3集 1995	"	新県立図書館の整備方向について	" 生涯学習課
食料需給表 平成7年度	"	学校保健・学校安全統計資料 平成8年度	" 保健体育課
農家種類別統計報告書 第7巻 1995	"	茨城の犯罪 1996	県警察本部
農家調査報告書 第3巻 第1～3集 1995	"	県内市町村等関係	
農業構造動態統計報告書 第8巻 1995	"	ひたちの環境 資料編 1997年度	日立市
林家経済調査報告 平成7年度	"	結城市統計年報 平成8年版	結城市
茨城県の生産農業所得統計 平成7年	関東農政局	統計うしく 平成8年度	牛久市
林業白書 平成8年度	林野庁	統計ともべ 平成8年版	友部町
電源開発の概要 平成7年度	資源エネルギー庁	統計要覧 平成8年版	伊奈町
港湾統計(年報) 平成7年	運輸省	統計やちよ'96	八千代町
市町村別決算状況調 平成6年度,平成7年度	地方財務協会	都道府県等関係	
地方財政要覧 平成8年12月	"	北海道統計書 平成9年	北海道
茨城県関係			
県広報紙 ひばり 平成8年度	広報広聴課	福島県の人口 平成8年版	福島県
フォトいばらき 平成8年度	"	統計からみた栃木県のすがた 平成9年	栃木県
茨城県の情報公開 平成6年度～平成8年度	総務課	埼玉県の工業 平成7年	埼玉県
公文書開示審査会答申集, 茨城県(追録第1号)	"	千葉県メッシュ統計報告書 平成7年	千葉県
政策研究提言集 平成8年度	自治研修所	東京都社会指標 個別指標 平成8年度	東京都
ライフプラン実施計画 平成9年度	職員課	グラフでみる神奈川'96	神奈川県
市町村概況, 茨城県 平成9年度版	地方課	新潟県統計年鑑 第107回	新潟県
ふるさとづくり ガイドブック	"	ながの県勢要覧 平成8年版	長野県
企業立地の手引	交通・産業立地課	統計でみる三重の暮らし 地域編 平成9年	三重県
茨城県勢要覧 平成8年版	統計課	京都府のすがた 1997	京都府
過疎対策資料集 改訂版	計画調整課	和歌山県のすがた 平成9年	和歌山県
県における常備消防の広域化に関する報告書	消防防災課	広島県統計年鑑 平成8年版 第41回	広島県
母子保健事業移譲マニュアル, 茨城県	保健予防課	100の指標からみた香川 平成9年版	香川県
茨城の貿易概況 平成8年度	商工政策課	熊本県地域間産業連関表 平成5年	熊本県
明日の農業をひらく	下館農業改良センター	会社・公社・団体等関係	
業務年報 平成7年度	病虫害防除所	人文地理学研究 XXI	筑波大学
試験成績概要書 平成8年度	鹿島地帯特産指導所	地域調査報告 第19号	"
新技術導入地域指導事業成果表 Vol. 1	農業技術課	特別区の統計 平成8年版	(財)特別区資料室
肥料流通調査報告, 茨城県 平成7肥料年度	肥飼料検査所	川崎市 平成6年	川崎市

統計を担当して…

境町商工観光課 係長 石川 初枝

統計を担当して5年目になりますが、1番大変だったのはやはり国勢調査です。何もわからず単位区の設定、指導員・調査員の確保、又、本調査と無我夢中で過ごしました。指導員の協力により、調査員の不明な点は指導員に連絡等を取っていたので、私達職員が調査に出向くこともほとんどなく、調査困難な場合は指導員が来庁し相談をしながら解決にあたりました。町民の中には「何でこんな調査をするのか?」「職業のことまで書かなければならないのか?」等電話問い合わせが何件かありましたが、説明をする中で理解と協力をしていただきました。調査を通して多くの指導員・調査員の方々と知り合えたことも私にとっては貴重な体験でした。昨年「猿島郡統計事務研究会」で総務庁を視察しましたが、私達は国勢調査が終わり、次の調査に入り国勢調査の調査票も忘れかけていましたが、まだエラーの訂正等が行われており、結果が出るまでには時間がかかるものだと思います。調査票が保管されている場所も見せていただきましたが、すごい量の調査票で驚くばかりでした。

市町村によって多少違いがあると思いますが、当町の統計調査員協議会について少しふれたいと思います。会員（全員登録調査員）は93名で、役員は会長はじめ副会長2名、幹事7名で構成されています。「農業センサス」「農業基本調査」等は、行政区より推薦された調査員で行われ、その他の調査例えば、「商業統計」「工業統計」等は町よりお願いしている調査員11名の方を含めて選出し、抽出調査の場合は、その行政区より推薦された調

査員の方をお願いしています。年1回総会を兼ねた視察研修会を実施し、今年度も5月13日～14日に行われ40名の参加がありました。年度当初に実施されるため調査員と顔見知りになり、調査依頼がスムーズに運んでいます。

統計調査は商工観光課で担当していますが、調査のデータの利用は企画・又は農政関係等の方が多く、担当者が実際利用するのは統計書作成時の他は少ないようです。しかし、調査をするときは事業所等が関連しているため協力も得られやすく、担当部署としては今のままがやりやすいと思っています。（これから先はわかりませんが……）

今まで経験してきた住民課・税務課・福祉課等は自分で行ったものはすぐに結果が分かり跳ね返ってきましたが、統計はデータが揃うまでに時間がかかり実際出てきてもこれが正しいかどうか不安になるときもあります。これからは、調査結果がどういうふうに使われ、どういうふうに使われているか興味をもち、心に余裕を持って調査を進めていきたいと思っています。

経 済 動 向

国内の動き

●夏のボーナス3.1%増70万円

民間調査機関の労務行政研究所が15日発表した97年夏のボーナス（一時金）妥結状況調査によると、1人当たり平均妥結額は70万7千5百18円で、前年同期比3.1%増えた。調査は、春闘などで既に妥結している311社について集計した。

97年夏のボーナスの伸び率は、96年夏（前年同期比2.6%

増）、同冬（2.3%増）をいずれも上回った。同研究所のまとめによる97年賃上げ率（2.9%増）よりも高い伸びとなっており、基本給の伸びを抑えてボーナスで調整する傾向が表れている。業種別に見ると自動車、機械、鉄鋼などが好調。

（5月16日付 日経）

●5月産業動向 回復基調を維持

経済企画庁は19日、5月の産業動向（上旬調査）を発表した。企画庁は「消費税率引き上げに伴う変動も一部に見られるが、これまでの回復基調は維持されている」との判断を維持している。

自動車は5月初旬までの円安で輸出向けの生産が好調となり、コンピューター、通信もパソコンや携帯電話などの生産が順調に伸び、「良い」を維持している。このほか鉄鋼、

化学、旅行などの9業種が堅調で、「やや良い」となっている。

これに対して繊維は2次製品が低迷、半導体は集積回路の出荷額が落ち込んでいる。家電は消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動が高額製品に見られ、「普通」となっている。

（5月20日付 日経）

●4月住宅着工9.3%減

建設省が30日発表した4月の新設住宅着工戸数は前年同月9.3%減の126,318戸となり、4カ月連続で前年同月を下回った。持ち家を中心に、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動が出ている。建設省は「当面は駆け込みの反動で減少傾向が続く」とみている。

4月の着工戸数の年率換算値（季節調整済み）は

1,475,592戸で、2カ月連続して150万戸の水準を下回った。内訳は、持ち家が27.8%減の45,936戸で2カ月連続の減少。

これに対して、分譲住宅（マンションと建て売り）は23.4%増の34,155戸で3カ月連続の増加であった。

（5月31日付 日経）

県内の動き

●独自の地滑り工事

茨城県は小規模な地滑りの防止対策制度を導入した。広さ5ヘクタール未満の危険箇所を主な対象に、ボーリングなどの防災工事や補修工事を実施する。

建設省の補助対象は広さ5ヘクタール以上、数億円単位の費用がかかる比較的大規模な工事。このため新たに「県単地滑り対策事業」を設け、対象外の小規模・少額の工事にも県単独で柔軟に取り組めるようにした。ボーリングや

くい打ち、土留めなどの工事や、つまった排水管の手直しといった補修工事を行う。

今年度は御前山村の大前沢地区で、約1千万円をかけてコンクリート製の土留めの壁などを建設する。今後も3年に1カ所程度のペースで実施する考え。

（5月14日付 日経）

●伊奈町の総合福祉施設 全面オープン

茨城県伊奈町は30日、総合福祉施設「きらくやま ふれあいの丘」を全面オープンする。

「ふれあいの丘」は丘陵地の上に位置し、トロン温泉やシルバー人材センターの作業所などが入った「すこやか福祉館」など一部施設が94年に仮オープンしていた。

二期工事分として、新たに350席収容の多目的ホール「世代ふれあいの館」とテニスコート、野外ステージなどが完成した。全国でも珍しい貯留浸透施設は「福祉館」と「館」

に降った雨水をゲートボール場の下にため、せせらぎや噴水に再利用する。地下水の浸透を助け、緊急水源にも役立つ仕組み。

他に旧満州鉄道が建造し、最近まで中国で走っていたSLも展示しており、町では多くの住民の利用を期待している。

（5月16日付 日経）

ふ る さ と お も し ろ 統 計 学

一般廃棄物処分場

急がれるごみ減量化

みなさんの家庭では、一日にどれくらいのごみが出ていますか。本県内の赤ちゃんからお年寄りまで含めた一人当たり一日に出すごみの量は936グラムとなっています(平成6年度)。一家庭4人家族とすると、毎日約4キロ近いごみが各家庭から出されていることになり、県全体では年間100万7000トン(東京ドーム約三杯分)にもなります。

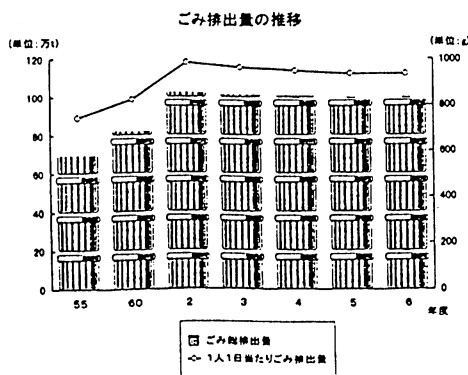
これらの家庭から出される大量のごみのほとんどは、収集車が収集して、焼却施設での中間処理などを経た後埋め立て処分されます。その最終処分場について見ると、ごみの増加に伴い、その残余容量が非常に少なくなってきており、全国平均の約10年に比べ本県では3.5年程度に減り、まさに黄信号が点滅中という深刻な事態を迎えています。また、新しい最終処分場の確保についても用地問題などで非常に難しくなっています。

このような最終処分場の逼迫した状況や地球規模での環境汚染や資源の有限化が問題となっている中で、いままでの大量消費、大量廃棄といったライフスタイルを見直し、ごみの減量化やリサイクルの促進が必要になってきます。

県としても、「ごみ減量化行動計画」を策定し、21世紀を目指した、県民・事業者・行政が一体となった、全県的なごみ減量化・リサイクル行動を推進しているところです。

折しも、今月は環境月間です。地球規模での環境を考える上でも足元から行動することが大切になってきます。みなさんも身近なごみを減らすことから環境問題を考えてみてはいかがでしょうか。(県統計課)

平成9年6月6日掲載



たばこと肺がん

最も身近な環境破壊

昔と比べて、身のまわりを見てもたばこを吸う人は本当に少なくなりました。近年は、オフィスでも列車でも喫煙コーナーや喫煙車両、喫煙時間などを設けて特定の場所・時間以外では、たばこを吸わせないのが常識になってきました。現在では、世界禁煙デー(毎年5月31日)が設けられているほどです。

20年くらい前まではどうも考えられないことでしたが、なぜこのようになったのでしょうか。理由はいろいろ考えられますが、国民の健康意識が高まったことやたばこを吸わない周囲の人にも害を及ぼすことなどが原因ではないでしょうか。

たばこで真っ先に連想するものといえば肺がんですが、たばこを〈一日に吸う本数×吸った年数(これをプリンクマン指数といいます)〉が400(※1)をこえると肺がんになる可能性が高くなるといわれています。

グラフに見られるように、男では肺がんによる死亡率が平成5年に胃がんを抜いてついにトップになりました。がんは昭和25年からほぼ一貫して増え続けておりますが、特に肺がんは顕著な増加傾向を示しています。

肺がんの早期発見には、レントゲン検査と喀痰(かくたん)検査(※2)が有効であるとされています。レントゲン検査は小学生のころから健康診断でおなじみですが、喀痰検査はあまりなじみがありません。

肺がんは肺野にできるものと肺門(肺の入り口)にできるものとの二種類がありますが、肺門の方のがんはレントゲン検査では発見しにくく、喀痰検査を受けることが必要になります。年に一回のレントゲン検査と喀痰検査を受けることが肺がんの早期発見には大切です。

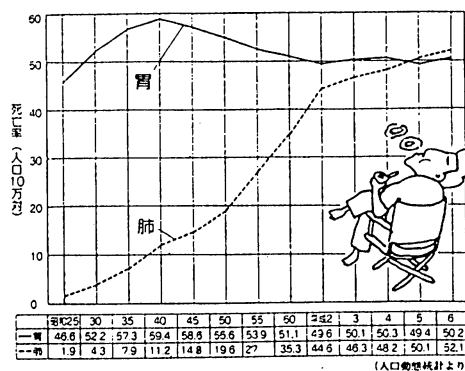
せきと血痰が肺がんの2大症状ですが、自覚症状がなくても特にたばこを吸う人は積極的に定期的な検査を受けることが肺がん予防の第一歩です。

※1 例えば1日平均20本吸う人が20歳から40歳まで吸い続けると400(=20本×20年)となる。

※2 喀痰(かくたん)検査…朝起きたときに出た痰を顕微鏡で見て、がん細胞が混じっていないかどうかを調べる検査。(県統計課)

平成9年6月20日掲載

胃がん、肺がんの死亡率の年次推移(男)<全国>



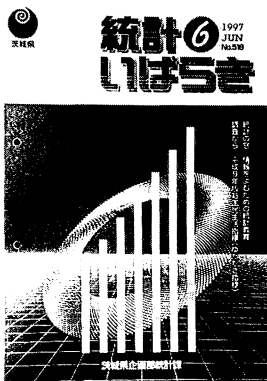
※「ふるさとおもしろ統計学」は隔週金曜日、茨城新聞に掲載されています。

賛助会員 募集のお知らせ

茨城県統計協会では、統計情報の活用を図るため、事業の一環として賛助会員制度を設け、会員の皆様に各種統計刊行物を作成の都度配布しています。法人・個人を問わず、どなたでも加入できますので、お気軽にお申し込み下さい。

〈年会費〉 - (A会員) …… **23,000円** (B会員) …… **10,000円**

配布予定刊行物



A会員

- 茨城県消費者物価指数……(毎月)
- 茨城県の人口と世帯……(毎月)
- 統計いばらき……(毎月)
- 茨城県勢要覧……(年刊)
- 茨城県のすがた(地図)……(年刊)
- 茨城県統計年鑑……(年刊)
- 鉱工業指数……(年刊)
- 県民経済計算……(年刊)
- 賃金・労働時間・雇用の働き ……(年刊)
- 茨城の工業……(年刊)
- 茨城県消費者物価指数……(年刊)
- 統計からみた茨城……(年刊)

B会員

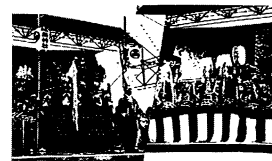
- 茨城県消費者物価指数…(毎月)
- 茨城県の人口と世帯……(毎月)
- 統計いばらき……(毎月)
- 茨城県勢要覧……(年刊)
- 茨城県のすがた(地図)…(年刊)

※申し込み等詳細については、茨城県統計協会(茨城県企画部統計課内)へ直接お問い合わせ下さい。

(電話)代表029-221-8111(内線)2651
(電話)直通029-221-5505
(FAX)直通029-228-0961



平成8年版
茨城県勢要覧



茨城県のすがた
'97

編集後記

慌ただしい朝、天気予報をチェックせずに家を出ると道行く人全てが傘を持っている。そんな時に限って職場にも置いてなかったり…。

傘のいない季節が待ちどおしい今日この頃。

(DS)

統計いばらき 1997.7 No.519

平成9年7月発行

編集兼発行/茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310 水戸市三の丸1丁目5番38号

電話 029-221-8111(内線)2651,2652

029-221-5505(直通)

FAX 029-228-0961

印刷所/富士オフセット印刷株式会社